

人間環境学部

学部基礎情報

【理念・目的】

人間環境学部は、〈「人間」と「環境」が調和・共存する持続可能な社会への貢献〉を理念として1999年に誕生した。以来、本学部は社会科学・自然科学・人文科学を融合させた学際的なカリキュラムによる教育を展開し、2017年3月には卒業生が5,000人を超えた。

このような学部の歴史をふまえ2016年度に長期構想「人間環境学部2030 ～For Our Sustainable Future～」を策定した。そこでは、学部の核心的ミッションを以下のように定義している。

人間環境学部は、〈モラルサイエンスへの自覚〉とともに、〈人間と環境の共存〉を基底的な価値としながら、〈人間と人間の共生〉にかかわる諸価値を含む統合的な持続可能性を、学際的かつ総合的な見地から、教育・研究・社会貢献の各事業を通して探究することにより、学部の社会的責任 (Faculty Social Responsibility) を果たす。

この核心的ミッションに基づき、本学部の教育上のミッションは「持続可能な発展のための教育」(Education for Sustainable Development=ESD)を学際的に推進することにある。その内容は、まず第1に、〈サステナブル・シチズンシップ〉(持続可能性にかかわる権利と責任を自覚し、あるべき社会の担い手にふさわしい人間性)を涵養することである。第2に、幅広い視野と教養をもち、それを1つの専門性のもとに統合したT字型人材、あるいはメインとサブの複数の専門性を有するU字型人材を育成することである。そして第3に、本学部独自のキャリア教育により、持続可能な社会のための〈実践知〉を有する人材を輩出することである。

本学部は、このようなミッションを実現するために、〈人間と文化〉、〈科学・科学技術と社会〉、〈持続可能性と経済〉、〈グローバルなレベルでの持続可能性〉、〈ローカルなレベルにおける持続可能性〉の5つの問題領域を設定し、それぞれの領域を主な対象とするコース制を中心に据えたカリキュラム体系を構築している。

さらに、学部の初期からの伝統であるフィールド教育や社会連携を重視するとともに、法政大学のグローバル化戦略を体現した教育に取り組んでいる。また、一般学生に加え留学生や社会人学生など多様な属性の学生が集う学部のダイバーシティ化と、学生間の多様なコミュニティの生成を促すことにより、〈開かれた学部〉づくりを推進している。

本学部は、以上のような教育理念・目的に基づく実践を通して、法政大学の「激動する21世紀の多様な課題を解決し、持続可能な地球社会の構築に貢献する」というミッションの実現に向けたフロントランナーの役割を担っている。

【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的(教育目標)】※学則別表(11)

人間環境学部人間環境学科は、以下に示すような人材を育成する。

1. 「人間と環境の共存」、「人間と人間の共生」という理念を、持続可能な社会における中心的な価値規範として理解し、人類の軌跡や現代社会の諸課題についての幅広い知識・思考能力と豊かな感性をもとにして、持続可能な未来を展望できる教養を有する人材。
2. グローバルかつローカルに、政治・経済・社会・文化・サイエンス(科学及び科学技術)に関わる諸課題に対して、持続可能性の観点から考察し、適切な解決手段を構想し実行できる政策能力を有する人材。
3. 持続可能な社会の担い手としてのシチズンシップを身につけ、多様な価値観を尊重しながら、社会に貢献する協働のネットワークの形成に必要なコミュニケーション能力を有する人材。

【ディプロマ・ポリシー】

所定の単位の修得により、以下の水準に達した学生に対して「学士(人間環境学)」を授与する。

1. 実践的な語学や情報処理の基礎的な能力、文献購読・文章作成・コミュニケーションの基礎的な能力を身につけている。
2. 持続可能な社会に関する幅広い教養を身につけている。
3. 持続可能な社会に関する学際的かつ総合的な専門性を身につけている。
4. 持続可能性に関して具体的な課題について考察した上で、適切な判断を導き、それらを文章や対話を通じて表現することができる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

5. 社会の多様な人びとに対して共感する力と、現場（フィールド）から主体的に学ぶ姿勢を身につけている。

【カリキュラム・ポリシー】

人間環境学部では、持続可能な社会の実現に貢献する人材を育てるため、年次ごとに以下の方針で教育課程を編成する。

■ 初年次教育の仕組み

初年次教育については、春学期開講の「人間環境学への招待」により学部教育の全体像を理解し、秋学期には基礎演習によってリテラシーを高めながら自らの専門的な学習の方向性を模索することを目標とする。さらに人間環境セミナー・フィールドスタディにより社会から実践的に学ぶ経験を経て、2年次からのコース選択・登録と研究会履修に接続することとしている。

さらに、学部専門教育と並行して ILAC 科目により、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する。

■ 教育課程の編制と特色

本学部の教育課程の編制は、5つのテーマ領域からなるコース制を中心とする。学生は自らが学ぶコースを自主的に選択し、学際的かつ総合的な教養と専門性を基盤としながら特定のテーマ領域を集中的に探究するカリキュラムにより、T字型さらにU字型の人材を育成することがコース制の目的である。

「展開科目」では、持続可能性を現代社会全体の課題として包括的に捉えた上で、「人間と環境の共存」、「人間と人間の共生」について専門的に学習することを目的とする。社会科学・人文科学・自然科学を学際的に組み合わせてカリキュラムを編成している。

■ 学部・学科カリキュラムの構造

初年次教育を経て、2年次より、5つのコース（サステイナブル経済・経営コース、ローカル・サステイナビリティコース、グローバル・サステイナビリティコース、人間文化コース、環境サイエンスコース）から1つのコースを選択・登録し、コースコア科目を履修することで各コースの専門性を深めつつ、コース共通科目およびコース連環科目により、学際的かつ総合的な教養と専門性を獲得する。

また、コース制と連動した研究会を設置し、少人数で集中的な学習を積み重ねてゆく。さらに研究会修了論文とコース修了論文は、卒業に向けて各学生が主体的に研究テーマを探求していく機会とする。

本学部の特色を反映したフィールドスタディおよび人間環境セミナーは、社会との交流・連携を通じた最新かつ実践的な知識や、他者に対して共感する力を獲得しながら、自らのキャリア形成のための意識づけの機会となるキャリア教育科目としても位置づける。

さらに、グローバル・サステイナビリティコースのコースコア科目、フィールドスタディの海外コース、SA、グローバルオープン科目、英語学位プログラム（SCOPE）との相互乗り入れ科目等の編制により、グローバルな人材への体系的な教育機会とする。

【アドミッション・ポリシー】

人間環境学部は、各種の入学試験を通じて、下記の資質・能力を備えた学生を受け入れる。

■ 一般入試

- A方式入試（個別日程）・T日程入試（統一日程）・英語外部試験利用入試
- 大学入学共通テスト利用入試 B方式（3教科型）
- 大学入学共通テスト利用入試 C方式（5教科6科目型）

- 1) ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーに示された本学部の教育課程を学修し、学士号を取得するために十分な基礎学力を身につけている者。
- 2) 環境と人間の共存、人間と人間の共生のあり方に関心を持ち、「持続可能な社会」の実現に貢献する意欲を持つ者。
- 3) グローバルな国際関係からローカルなコミュニティに至るまで各種のスケールを横断して展開される現代社会の様々な問題に関心を持ち、学際的な学びを通じてその解決方法の探求をおこなうことに意欲を持つ者。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- 特別入試
上記の項目に加え、それぞれの入試においては下記の資質・能力をとくに重視する。
- 自己推薦・国際バカロレア利用自己推薦
 - ① 高い自発性をもち、自由な発想力を有し、リーダーシップをとることができる者。
 - ② 本学部の教育内容に興味を持ち、本学部への入学を強く希望していること。
- 指定校推薦・スポーツ推薦
 - ① 指定校推薦入試は、出身高等学校で一定水準以上の学力を有していること、および本学部の教育内容に興味を持ち、本学部への入学を強く希望していること。
 - ② スポーツ推薦入試は、大学が指定するスポーツ種目で高等学校において優れた実績をあげ、本学部の教育課程を学修するのに十分な基礎学力を有し、本学部の教育内容に興味を持ち、本学部への入学を強く希望していること。
- 外国人留学生入学試験
 - ① 十分な日本語能力と基礎学力を身につけており、本学部の教育課程を学修し、学士号を取得するための準備ができていること。
 - ② 日本および出身国の双方の社会と文化にともに関心を持っていること。
- 人間環境学部英語学位プログラム (SCOPE)
 - ① 国境を越えた「持続可能な社会」の実現に関心を持ち、「グローバルかつローカルに」活動できる人材を目指そうとしている者。
- 社会人リフレッシュ・ステージ・プログラム (RSP)
 - ① これまでのライフコースで得た経験から本学部における「学び直し」を強く希望し、さらにキャリアの次のステージを目指そうとしている者。
 - ② 本学部の教育課程を学修するのに十分な基礎学力を有していること。

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021年度)(各年度5月1日現在)

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	333	354	1.06	1,332	1,515	1.14
2018	333	326	0.98	1,332	1,504	1.13
2019	333	320	0.96	1,332	1,488	1.12
2020	333	327	0.98	1,332	1,455	1.09
2021	343	343	1.00	1,342	1,435	1.07
5年平均			1.00			1.11

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】

- ① 学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
- ② 学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

提言	改善課題	是正勧告
実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む)	1.20 以上	1.25 以上
上記以外の分野	1.25 以上	1.30 以上

【定員未充足の場合】

提言	改善課題	是正勧告
すべての分野共通	0.9 未満	0.8 未満

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

年度	～2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
入学定員超過率	1.20 以上	1.17 以上	1.14 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上	1.10 以上
収容定員超過率	1.40 以上						

【求める教員像および教員組織の編成方針】

人間環境学部の教員は、学部の理念・目的を理解し、後述する教育目標ならびに各種ポリシーをふまえて教育・研究に従事することが求められる。

本学部のカリキュラムは、専門科目を5つの科目群に分類し、学生は5つのコースに分かれてそれらを履修する制度を採用しているが、学科制のように科目群やコースに個々の教員を固定的に貼り付けることはしていない。これは、個々の教員が専門の枠内に留まって教育研究に携わるだけでは、学部の理念とする持続可能性や人間と環境に関する教育は実現できないためである。実際に環境に関わる社会の現場では分野の垣根を超えた協働がおこなわれており、それに倣って本学部でも役割を固定化しない、横断的で柔軟な教員組織を今後も模索していく。

さらに、専任教員は全員が学部専門科目の授業とゼミナールを担当するほか、原則として初年次教育の「基礎演習」を担当することとしている。専門教育の導入にあたる1年次の必修科目である「人間環境学への招待」においても2年おきに交替で数名が世話人として全体の企画運営にあたり、他の教員はほぼ全員が登壇する。さらに、フィールドスタディ、人間環境セミナーにおいても全教員が毎年度何らかの形で担当することを原則としている。こうして個々の教員が1年次から卒業まで学生の教育に対して責任を多面的に果たす態勢の維持・充実に努めている。

【専任教員数および年齢構成一覧】

2021年度専任教員数一覧（2021年5月1日現在）

教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任 教員数	うち教授数
26	3	2	0	31	19	10

専任教員1人あたりの学生数（2021年5月1日現在）：46.3人

年齢構成一覧（2021年5月1日現在）

年度\年齢	61歳～70歳	51歳～60歳	41歳～50歳	31歳～40歳	30歳以下
2021	7	11	12	1	0
	22.6%	35.5%	38.7%	3.2%	0.0%

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】（参考）

人間環境学部においては、2020年度は新型コロナウイルスの影響を特に教育面で受けたため、対面で実施されてきた実習系の教育、および国際的な活動に関して制約を受けた年であった。その一方で学部長期構想「人間環境学部2030～For Our Sustainable Future～」の観点からしても、今後の国際社会や日本にとって今後起こりうる同様の危機に社会の全体がどう対応するかは、持続可能な社会にとって検討が必要な新たな課題を突き付けたともいえる。人間環境学部が、学際的な教育体系の拡大、高大接続教育貢献の試みとしてのSDGs出張授業のオンライン・オンデマンド化による続行などの工夫によって、新たな方面からの改善策を進める可能性を見出せたという点は、前向きな対応として評価できる。またFD活動に関しても協働の教育を通じて、また教員アンケートなどを通じて情報の共有に基づき改善に努めている実践状況も評価できる。コロナ禍においても「協働」は発揮され、一致団結して学生対応に取り組まれてきたことは評価できる。

今後は、新入生を含む学生の意見や要望を学部運営に生かす際にも、オンラインや学生コミュニティをいっそう活用する可能性を検討されることを期待したい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

2021年度は、なおコロナによる制約が続くなか、人間環境学部は危機への対応に懸命の努力を重ねた。成果のひとつは、学部の特色あるカリキュラムである「フィールドスタディ」を部分的に宿泊を伴う形で再開できたことである。また、以前から力を入れていた高大連携・社会貢献の活動も、オンラインと対面を使い分けるかたちで出前講義の企画を継続した。そのほか、ブックレット『13歳からの大学講義 Beyond SDGs!』が刊行できたことは、学部にとって広報や社会連携のための強力な手段が手に入ったことを意味する。ブックレット作成により、学部教員が相互の研究や教育に対する考えを知り、理解を促進することができたことも新しい成果であった。

その一方で、人間環境学部はコロナ以前への復帰ではなく、新しい状況に適応した教育と研究のかたちを見出そうとしている。その一環として学部内で新たなカリキュラム改革への議論を開始したことは重要である。

さらに、2021年度の成果としては、学生コミュニティの活用という点では、英語学位プログラムであるSCOPEと、社会人のリフレッシュ・ステージ・プログラムとに学生によるピアサポーター制度を設置したことは大きな前進であったといえる。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

人間環境学部に対する前年度の評価結果では、2021年度以降、新入生を含む学生の意見や要望を学部運営に生かす際に、オンラインや学生コミュニティの活用が促された。これに対し、人間環境学部は、コロナ禍による制約が続くなか、その危機対応に腐心した。具体的には、学部の特色あるカリキュラムである「フィールドスタディ」の再開、高大連携・社会貢献活動のオンライン・対面による講義の企画、ブックレット『13歳からの大学講義 Beyond SDGs!』の刊行など精力的に取り組んだこと、さらに、英語学位プログラムであるSCOPEおよび社会人のリフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）に、学生によるピアサポーター制度を設置したこと等、大きな前進が見られたことを評価したい。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

「戦略構想推進委員会」および学部教授会において検証を行い、必要に応じて内容の修正・変更を加える体制が整えられている。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2②に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

「理念・目的および教育目標」については、学部将来構想「人間環境学部 2030～For Our Sustainable Future～」(2018年3月31日発表)においても同様に明示している。この構想文書は学部ホームページ上で公開しており、他学部にはない特色ある取り組みと言える。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
2030年以後の学部将来構想の改定を視野に入れ、さらに次の時代を見据えた学部の理念・目的について検討を開始する必要がある。

【理念・目的の評価】

人間環境学部は、「人間」と「環境」が調和・共存する持続可能な社会への貢献を理念とし、〈モラルサイエンスへの自覚〉とともに、〈人間と環境の共存〉を基本的な価値としながら、〈人間と人間の共生〉にかかわる諸価値を含む統合的な持続可能性を、学際的かつ総合的な見地から、教育・研究・社会貢献の各事業を通して探究することを核心的ミッションとする。この理念を保証するため、「理念・目的および教育目標」については、学部ホームページ上で公開し、インタビューによると学部長経験者を主たる構成員とするいわば諮問機関と位置づけられる「戦略構想推進委員会」、および学部教授会における検証を行い、必要に応じて内容の修正・変更を加える体制が整えられている。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい
【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。 2021年度質保障委員会は、4名の教員（加えて学部長・教授会主任がオブザーバーとして参加）で構成された。 ・ 第1回質保証委員会（2022年3月16日開催）議題：2021年度年度末自己点検報告について

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。 ・ 質保証委員会（1回）、カリキュラム・基本制度委員会（7回）と戦略構想委員会（3回）をあわせ年度内に11回開催し、学部運営の基本方針や方向性、カリキュラム改革について議論した。 ・ 2022年度授業編成方針、スリム化方針を策定し、それらを踏まえてコロナ後を目指した中長期的なカリキュラム改革の検討に着手した。 ・ アドミッション・ポリシーについて、カリキュラム・基本制度委員会で議論した改訂版を教授会で決定した（2023年度から実施予定）。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・ 「2022年度の授業編成方針について」（2021年度第7回教授会資料、2021年9月8日） ・ 「人間環境学部カリキュラム改革（含むスリム化）（案）概要」（2021年度第12回教授会資料、2022年1月13日） ・ [アドミッション・ポリシーの改訂案について]（2021年度第8回教授会資料、2021年9月22日） ・ 2021年度第4回カリキュラム・基本制度委員会議事録（9月8日）、同第5回議事録（2021年10月6日）、同第6回議事録（2021年11月3日）

(2) 長所・特色

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> 執行部および関係教員からなるディーセントワーク・プロジェクトの会合を2回開催し、その成果を人事関連業務や入試監督業務に反映させた。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> 当学部が考える「ディーセントワークのありたい姿」について、可能なレベルで具体像を示すこと。今後ディーセントワーク・プロジェクト内で議論を深めていく。

【内部質保証の評価】

<p>人間環境学部では、質保証委員会（1回）、カリキュラム・基本制度委員会（7回）、戦略構想推進委員会（3回）と年度内に11回開催され、学部運営の基本方針や方向性、カリキュラム改革について議論されている。これらに加えて、2022年度授業編成方針、スリム化方針を策定し、それらを踏まえてコロナ後を目指した中長期的なカリキュラム改革の検討に着手している。アドミッション・ポリシーについても、カリキュラム・基本制度委員会で議論した改訂版を教授会で決定し、2023年度から実施予定となっている。</p> <p>また、執行部および関係教員からなるディーセントワーク・プロジェクトの会合を2回開催し、その成果を人事関連業務や入試監督業務に反映させたことは同学部の特色といえよう。</p>

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

- 学部ホームページ「人間環境学部とは」、「人間環境学部の教育理念・目的」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/concept/>
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/rinen_1/
- 2022年度人間環境学部『履修の手引き』（オンライン）
- 2022年度人間環境学部パンフレット（オンライン）
https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-50

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度3.2③に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

S： さらに改善することができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

- 学部の理念／教育目標や方向性については、戦略構想委員会において議論・検証を行っている（2021年度は3回開催）。
- 教育理念／目標をもとに学部の教育課程の編成・実施方針について検討し改善をおこなう作業は、カリキュラム・基本制度委員会において行っている（2021年度は7回実施）。
- このほか、英語学位プログラム（SCOPE）と社会人リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）の2つのプログラムにはそれぞれ運営委員会を設置し、理念／目標と実施方針の適切性と連関性を検証している。
- さらに、学部の特色ある教育課程であるフィールドスタディ・キャリアチャレンジ、人間環境セミナー、SAについては、それぞれ独自の委員会を設置し、カリキュラム基本制度委員会と連携しつつ理念／目標の実施が個々のカリキュラム（科目）にまで十分に反映できる体制をとっている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 2022年度授業編成方針、スリム化方針を策定し、それらを踏まえてコロナ後を目指した中長期的なカリキュラム改革の検討に着手した。
- アドミッション・ポリシーについて、カリキュラム・基本制度委員会で議論した改訂版を教授会で決定した（2023年度から実施予定）。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 「2022年度の授業編成方針について」（2021年度第7回教授会資料、2021年9月8日）
- 「人間環境学部カリキュラム改革（含むスリム化）（案）概要」（2021年度第12回教授会資料、2022年1月13日）
- 「アドミッション・ポリシーの改訂案について」（2021年度第8回教授会資料、2021年9月22日）
- 2021年度第4回カリキュラム・基本制度委員会議事録（9月8日）、同第5回議事録（2021年10月6日）、同第6回議事録（2021年11月3日）

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

2021年度1.1①に対応

S： さらに改善することができた

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

学部の専門科目をカリキュラム・ポリシーに基づき体系化することで、段階的な能力育成が可能な環境を整えている。その際のコンセプトは、学際性、社会との交流・連携、グローバル化への対応、社会人の学び直しの機会提供、の4つである。

まず、「学際性」のコンセプトは、5つからなるコース制に反映されている。これについては後述する。

次に、「社会との交流・連携」のコンセプトは、「フィールドスタディ」（FS）と「人間環境セミナー」によって代表されているが、それに加えてPBLをより深く実践的に経験する場として、受け入れ団体との提携に基づく「キャリアチャレンジ」（CC）を2017年度から開講した。これら3科目は2014年度入学生から選択必修科目（合計6単位以上修得）とし、学部生全員に対して学部の特徴的な学びを促すことを制度化している。この「フィールドスタディ」と「キャリアチャレンジ」は、学外での学びが中心となるため2020年度はコロナウィルス流行の影響を受けたが、同年度後半には一部内容を変更したうえで「ウィズ・コロナのFS・CC」として再開し、2021年度にも制度や運営にさらに工夫を加えた上で開講を継続することができた。

さらに、グローバル化に対応する能力を涵養するためのカリキュラムとしては、「Study Abroad（SA）」プログラムを2016年度から設置している。これと「海外フィールドスタディ」とあわせ、さらにグローバル教育センターが提供する語学研修や各種の派遣留学制度と組み合わせることで、数週間程度の短期から1年間におよぶさまざまなタイプの海外留学を可能としている。そのほか、一般学生と英語学位プログラム（SCOPE）所属学生との共創の場として、2018年度から「Co-Creative Workshop」を設置し、英語でのアクティブラーニングの機会を設けている。2021年度には、「フィールドスタディ」のSCOPE版であるField Workshopも開催した。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>加えて、2019年度から社会人学生を対象とした「リフレッシュ・ステージ・プログラム」(RSP)を開設している。2021年度には13名、2022年度には6名の入学者があり(ともに編入生を含む)、目的意識と学習意欲の高い社会人学生が集まってきている。RSPの授業のほとんどは一般学生用の既存のカリキュラムを共用するため、社会人学生と一般学生が交流し刺激を与え合うことができるように配慮している。その一方で履修のフレームワークは、豊富な人生経験を持つ社会人学生のニーズにあわせて柔軟に組み立てられる、自由度の高いものになっている。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 「ウィズ・コロナのFS・CC 2.0」の企画と開講 「Field Workshop」の企画と開講
<p>【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等</p>
<ul style="list-style-type: none"> 2021年度人間環境学部『履修の手引き』(オンライン) 学部ホームページ「独自の科目・セミナー」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/ 学部ホームページ「2021年度フィールドスタディ・キャリアチャレンジについて——ウィズ・コロナのFS・CC 2.0——」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/article-20210616161602/ 「緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令・延長によるフィールドスタディ(FS)・キャリアチャレンジ(CC)の代替措置や現地訪問の実施期間について」(2021年度第13回教授会資料、2022年2月22日) 学部ホームページ「SCOPE」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/gakka/scope/ SCOPE: Application for Field Workshop [AY2021 Term II (Spring)] https://hosei-keiji.jp/ebdp/class/scope-application-for-field-workshop%ef%bc%bbay2021-term%e2%85%b1-spring%ef%bc%bd 学部ホームページ「社会人リフレッシュ・ステージ・プログラム(RSP)」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/program/rsp/

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021年度1.1②に対応

A: 従来通り効果的に取り組むことができた
<p>※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修(個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ(必修・選択等)含む)への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> <p>本学部のカリキュラムは、教養科目(ILAC科目)と学部専門科目に大別され、後者はさらにリテラシー科目と展開科目に別れている。展開科目は基盤科目と政策科目によって構成される。これらの科目群は、科目ごとのナンバリングやカリキュラムツリー/カリキュラムマップにより、カリキュラム全体の順次性・体系性を可視化しているほか、科目ごとに必修もしくは選択必修等の位置付けがなされている。</p> <p>学部専門科目のカリキュラムにおいては、コース制がその中核をなしている。コースの趣旨及び教育目標をより明確なものにするため、2015年度にその編制について検討を行い、コース名を変更した(サステイナブル経済・経営コース、ローカル・サステイナビリティコース、グローバル・サステイナビリティコース、人間文化コース、環境サイエンスコース)。2016年度入学から全学生が2年次進級時にいずれかのコースに所属することになっている。コースごとの専門的な学びを深めるコースコア科目(10科目20単位)のほか、コースを横断した学際的な学習を可能とするコース共通科目(5科目10単位)を設けているが、これらは必修科目ではなく、学生が各自の関心に応じて自由に学びを展開し深めていけるように選択必修としている。</p> <p>学部専門科目のもうひとつの重点が、社会との交流や連携によっておこなわれる科目である。選択必修科目である「人間環境セミナー」は従来土曜日に開講していたが、選択必修化と多様な学生ニーズに対応するために、2016年度以降は平日夜間にも開講している。2020年度はコロナウィルスの影響で同じく選択必修の「フィールドスタディ」と「キャリアチャレンジ」の開講数が減少したため、「人間環境セミナー」をさらに増加して計4コマ開講した(2021年度は3コマ)。</p> <p>本学部の社会人向けの「リフレッシュ・ステージ・プログラム」(RSP)は、前項にも記したように、上記の一般学生とは異なる履修制度をもつものとして2019年度にスタートした。卒業所要単位124以上(一般学生は130以上)、うちILAC科目36単位以上(一般学生40以上)としたほか、コース制の選択は不要とし、その代わりに学際的な履修計画の道しる</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

べとして参考にしてもらうこととするなど、学生の主体的な選択が可能な、自由度の高いカリキュラム提供を実現している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 特になし。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 2021年度人間環境学部『履修の手引き』（オンライン） 学部ホームページ「カリキュラム」「コース紹介」「独自の科目・セミナー」「2020年度 春学期・秋学期 人間環境セミナー」「2021年度 春学期・秋学期 人間環境セミナー」「社会人リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/e-system/ https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/gakka/ https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/ https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/jinkanseminar/2020_seminar/ https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/jinkanseminar/2021ningenkankyosemina/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/program/rsp/

3.3③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。2021年度1.1③
 に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。
<p>本学部は、教育上のミッションとして「学際的かつ総合的なESD（Education for Sustainable Development＝持続可能な発展のための教育）」を掲げており、そのなかで「持続可能性」についての学びと並んで、幅広い視野と、知性と感性が結びついた教養とともに、1つの専門性を有するT字型人材、あるいはメインとサブの複数の専門性を有するU字型人材を育成することを重視している。「持続可能性」について学ぶためには、ひとつの専門に留まらない学際的なアプローチが必要不可欠である。そのため、学生が自分で「軸」を選択し（2年次からのコース選択、ゼミ選択による専門性の修得）、それを中心に専門科目での学びを相互に有機的に結びつけ、幅広い知識と総合的な判断力を涵養できるようにすることが教育課程の編成の基本である。ILAC科目と専門科目のリテラシー科目を基礎とし、政策科目によって深めていくというカリキュラム編成をとっているのはそのためである。</p> <p>通常の講義科目に加えて、変化する時代や環境に応じたトピックスを時限的に柔軟に扱えるように、「人間環境特論」という科目も設置している（2020年度は5科目、2021年度は1科目開講）。</p> <p>さらに、教室における机上の学習にとどまらず、実社会における、多様な人々との「協働」の能力を実践的に涵養する機会として、社会の現場における実習科目「フィールドスタディ」（国内・海外）や、外部講師によるオムニバス形式の「人間環境セミナー」、インターンシップ型の「キャリアチャレンジ」などの社会連携科目を設けている。</p> <p>加えて、リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）や英語学位プログラム（SCOPE）の科目群も、プログラム所属の学生だけではなく一般学生も受講が可能であり、専門分野にとらわれない、さまざまな視点からの学びを可能にしている。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 2021年度人間環境学部『履修の手引き』（オンライン）

3.3④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。2021年度1.1④に対応

S： さらに改善することができた
※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

初年度教育は二つの柱からなっている。一つ目としては、春学期設置の必修科目としての「人間環境学への招待」で、これは新入生が人間環境学部での学修を方向づけ、人間環境学のアプローチの多様性に触れることを主たる目標とする。二つ目には、秋学期に設置されている少人数制／担任制の必修科目「基礎演習」である。ここでは、種々のリテラシー教育のほか、学生としての勉学／生活の進め方の指導を行っている。このほか、1年次から「フィールドスタディ」を履修できるようにし、PBLを初年次教育から採り入れている。以上により、年度を通じて継続した初年次教育を構築している。

2020年度は、新たな試みとしてオンラインを活用して夏季休業期間中に「基礎演習」のクラスで学ぶ「プレクラスルーム」を実施したが、これは2021年度も継続し、一部は対面で実施した。

高大接続への配慮としては、例えば理科系分野のリメディアルの要素も兼ね備えた科目として、「サイエンスカフェ」が設置されている。

また、高校生・高校教員向けの「SDGs出張授業」企画を2019年度から開始した。その内容は学部の専門科目の授業を踏まえたものであり、高校時代において持続可能な社会に関わる問題意識涵養の契機を提供し、大学に進学後より学際的・専門的な学びに接続するという高大接続教育の性格も合わせ持っている。2019年度は計8回、2020年度もコロナ下にもかかわらずオンライン・オンデマンド方式で計15回、2021年度は積極的な広報をおこなえなかったにもかかわらず、新規の高校からの申込みもあり、オンラインのほか対面を含めて計8校で授業を実施した。オンライン化したことで遠隔地の学校への対応も可能になったことなどを受けて、引き続き取り組んでいく予定である。

さらに、2021年度には学部専任教員が共同でブックレット『13歳からの大学講義 Beyond SDGs!』を執筆・刊行した。これは人間環境学部の学びのエッセンスであると同時に、その紹介の性格を持つもので、学部1年生に配布して初年次教育の一環として役立てるのみならず、上記出張授業の際に高校に贈呈するなど高大連携の手段としても活用する予定である。

なお、社会人学生への初年度教育については、社会人学生専用の「基礎演習」クラスを2015年度から設置している。2019年度から開設した社会人学生のための「リフレッシュ・ステージ・プログラム」(RSP)では、上記「人間環境学への招待」・「基礎演習」は必修とはせず選択科目と位置づけ、前籍校でほぼ同一の内容を既習している場合は履修を免除しているが、その場合でも同プログラムの新入学者はとくに後者をすすんで履修する傾向にある。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 「SDGs出張授業」企画の継続。
- ブックレットの刊行。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 2021年度人間環境学部『履修の手引き』(オンライン)
- 「2021年度『基礎演習』におけるプレクラスルームの実施について」(2021年度第6回教授会資料、2021年7月21日)
- 学部ホームページ「人間環境学部のブックレット『13歳からの大学講義 Beyond SDGs!』が刊行されました」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/article-20220301103804/>

3.3⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。2021年度1.1⑤に対応

S: さらに改善することができた

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

「グローバル教育推進」は、学部の長期構想「人間環境学部2030」においてもリーディングプロジェクトの一つに挙げられている。カリキュラムにおいては、グローバル・サステナビリティコースを設置して、学生の国際性を涵養するための教育課程／科目群をより明確にしている。なおコース制においては、自らが所属しないコースの科目も履修可能であり、国際性を涵養する科目はすべての学生に開かれている。SGUに伴い全学で設置されたグローバルオープン科目も、自由科目の枠内で(卒業所要単位として)受講が可能である。

他には、①「海外フィールドスタディ」、②SAプログラム、がある。①は年間3、4コース設置し、学生が国際性を涵養する機会を提供しているが、随時、海外事情の変化に対して学生の安全に留意し、コースの見直しを行っている。また多くの学生に参加機会を提供するため、海外フィールドスタディ奨励金制度を設け、学生に対する参加費の補助を行っている。②は2016年度に新設された短期海外留学機会の提供である。これについても奨学金による補助を行っており、広く学生に参加を呼びかける体制を整え、2017年度秋学期から実際の派遣を開始している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

語学教育では、専門科目内のリテラシー科目として、「アクティブ語学（英語）」と「テーマ別英語」を開講している。「アクティブ語学」では、初級会話・中級会話・上級会話・ビジネス会話と、レベル別および目的別に授業を展開し、学生の発信型英語コミュニケーション能力の向上に寄与している。「テーマ別英語」では、学部の専門分野と関わりが深いテーマを英語で講義・ディスカッションを行なうなど、学問的内容の学習と語学力の涵養を同時に目指す融合型アプローチを実践している。

2016年度秋学期から開設された英語学位プログラム Sustainability Co-creation Programme (SCOPE) は、本学の SGU 事業の重要な部分を担うプログラムであり、入学者アンケートでも高い評価を受けている。ニーズに対応するため、2021年度入試から入学定員を 10 名増加し 20 名とし、合わせて 2 種類の入試方式を導入し多様な学生の受け入れを図っている。この SCOPE に設置された授業科目「Co-Creative Workshop」において、一般の学生もプログラム留学生とともに英語でアクティブラーニングに取り組む機会が提供されていることは特筆に値する。さらに、SCOPE 科目は ESOP 生にも随時受講されており、他の英語学位プログラムと並んで本大学における SCOPE の存在意義はきわめて大きい。2020 年度は新規に「Environmental Science」を開講するとともに、卒業論文 (Thesis) の運用を開始し、さらに、早期卒業制度を利用した卒業生が誕生している。2021 年度には「Field Workshop」も開催するなど、多様な学生のニーズに対応するカリキュラムの充実をはかっている。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

- SCOPE における「Field Workshop」の実施。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 2021 年度人間環境学部『履修の手引き』（オンライン）
- 学部ホームページ「SCOPE」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/gakka/scope/>
- 英語学位プログラム「SCOPE」ウェブサイト
<https://scope.hosei.ac.jp/>
- 「The Sustainability Co-creation Programme, Application Guidelines for Period I」
<http://exam.52school.com/guide/hosei-ebdp/guidebook/>
- SCOPE: Application for Field Workshop [AY2021 Term II (Spring)]
<https://hosei-keiji.jp/ebdp/class/scope-application-for-field-workshop%ef%bc%bbay2021-term%e2%85%b1-spring%ef%bc%bd>

3. 3⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。2021 年

度 1. 1⑥に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

キャリア教育に関しては、ILAC 科目ゼロ群に置かれた全学共通の公開科目である「キャリア教育プログラム」科目の利用のほか、学部独自の提供として以下の内容を挙げるができる。

本学部は基本理念の一つに「社会との交流・連携」を掲げており、現地実習プログラム「フィールドスタディ」(FS) や、社会への窓口といえる「人間環境セミナー」は、選択必修科目として学部の代表的な看板科目となっている。これらは、おのずと社会人基礎力修養の場となる。2017 年度からは PBL をより深く実践的に経験する場として、受け入れ団体との提携に基づく、インターンシップ型の「キャリアチャレンジ」(CC) を開講した。

このほか、学部専門科目として設置しているキャリア教育関連授業には以下のようなものがある。2020 年度からは人間環境特論として「職業選択と自己実現」を開講している。また、「ファシリテーション論」は「リフレッシュ・ステージ・プログラム」向けの選択必修科目であったが、同時に一般学生からもコミュニケーションスキルを磨く機会として高い関心を持って迎えられている科目である。さらにグローバルなキャリア形成を視野に入れた英語による「キャリア入門」という授業も開設している。

2 年次から多くの学生が参加する「研究会」(ゼミ) の中には、交流のある地域を訪問して体験・実践活動をする合宿を催行するゼミや、実地調査や訪問により企業研究を行うゼミ、自治体との連携活動「千代田エコシステム」(CES) への貢

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>献を内容とするゼミ、「自治体職員をめざすための研究会」と称するゼミなど、社会連携・貢献の性格が強いものが少なくない。</p> <p>このように、学部の理念とカリキュラム体系の特性を活用した総合的なキャリア教育の実施を進めている。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 特になし。
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 2021年度人間環境学部『履修の手引き』（オンライン） 学部ホームページ「人間環境学部のキャリア教育」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/career/shushoku/

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

S： さらに改善することができた
<p>【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年次教育では、入学時のオリエンテーション・ガイダンスにより、全員に導入的な履修指導を実施している。2021年度は対面で実施し、かつガイダンス内容の動画のオンデマンド配信をおこなった。 1年次の必修授業である「人間環境学への招待」では、授業構成がコース制（2年次～）のイントロダクションになるように計画されており、コース毎に担当教員を配置している。 2021年度は、2020年度で多くの修学上の困難に遭遇した2年生を対象とするオリエンテーションを実施した。1年次の「人間環境学への招待」の担当者など教員5名で2部制として対面でおこなったこの催しには合計153名の参加があり、終了後は個別の相談や質問に学生が列を作るなど盛況であった。 1年生へのケアとして、2020年度に引き続き、1年次必修授業「基礎演習」（秋学期開講）のクラスを夏季休業期間中に前倒しで実施する「プレクラスルーム」を実施し、その際ラーニングサポーターとして先輩学生も参加して、両者の経験を共有する体制を構築した。 「研究会」（ゼミ、2年次～）や「フィールドスタディ」（＝FS、1年次から履修可）、「キャリアチャレンジ」については、募集のタイミングに合わせて説明会を開いたり学部ホームページや一斉送信メールなどの手段で情報を周知し、学生の履修意欲の向上に努めている。特に「研究会」は、募集の時期にあわせて「基礎演習」での概要説明やガイダンスを行い、コース制との有機的なつながりに力点を置いた履修指導を実施している。2020年度からは教員が各自の研究会の概要について説明する動画やファイルを作成している。 2021年度には、学部教員が共同で執筆したブックレット『13歳からの大学講義 Beyond SDGs!』を学部生全員に配布し、人間環境学部での学びについて意識を高める機会を提供した。さらに、これも教員の共同執筆による叢書『フィールドから考える地域環境』は毎年度新入生全員に配布し、教員やその授業やゼミの内容について知識を得るきっかけを提供しているほか、「人間環境学への招待」や「基礎演習」の教材としても活用されている。同書は2020年度には第2版を刊行し、2021年度の新入生に配布した。 このほか、学年を通じた指導体制として、各教員のオフィスアワーを設け、学生個々の履修相談にいつでも応じられる体制をとっている。 留学生、英語学位プログラム（SCOPE）、およびリフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）の新入生（編入学含む）に対しては、それぞれ入学時にガイダンスや履修相談会をおこなっている。
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 学部新入生ガイダンスの実施と動画のオンデマンド配信 学部新2年生オリエンテーションの実施 ブックレットの刊行
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 学部ホームページ「新入生ガイダンス動画」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/zaigakusei/class_information/2021class_information/#douga 「新2年生オリエンテーションについて」（2021年度第1回教授会報告、2021年4月21日）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- 学部ホームページ「2021年度フィールドスタディ・キャリアチャレンジについて——ウィズ・コロナのFS・CC 2.0——」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/article-20210616161602/>
- 「2021年度『基礎演習』におけるプレクラスルームの実施について」（2021年度第6回教授会資料、2021年7月21日）
- 学部ホームページ「2021年度Ⅱ期キャリアチャレンジの募集について」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/careerchallenge/2021ii/>
- 学部ホームページ「ゼミ紹介」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/seminar/>
- 学部ホームページ「人間環境学部のブックレット『13歳からの大学講義 Beyond SDGs!』が刊行されました」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/article-20220301103804/>

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021年度1.2②に対応

S：さらに改善することができた

※取り組み概要を記入。

カリキュラムとしては、初年次教育の「人間環境学への招待」（春学期必修）において、大学教育における基本的なスキルやマナーを含めて教授している。なお、同科目が学部のカリキュラムのコアとなる「コース制」の導入教育にあたる内容を具えていることは、前項に記した通りである。

初年次秋学期における必修科目「基礎演習」では、少人数のクラス授業により学生自らが学習する態度を身につけさせ、「研究会」での学びの基礎を習得させている。

専任教員は最低1つの「研究会A」（2～4年までが継続参加する）を担当し、卒業論文にあたる「研究会修了論文」を執筆することを通じて学生の学習指導を行っている。なお、ゼミに所属しない学生に対して、卒業論文に相当する「コース修了論文」を執筆できる制度を2016年度より導入した。

さらなる個別指導体制としては、オフィスアワーの時間を中心として、教員が履修やカリキュラムに関する質問等、学習の方法に関する学生の質問に応じる体制がある。オフィスアワーの時間・場所は学部ホームページで学生に公開している。

また、学習指導委員会を設置し、学生の求めに応じて教員が助言する体制も備え随時実施している。成績不振者に対しては全員に面談の連絡を行い、2019年度は14名、2020年度は23名、2021年度には28名に対して個別面談（希望により保護者も参加可）を実施するなど、学生の履修や学習上の問題解決に取り組んでいる。

SCOPE および RSP の新入生には、ガイダンス・履修相談会を実施しているほか、2021年度から大学のラーニングサポーター制度を利用して先輩学生によるピアサポートを開始した。同年度はSCOPEでは2名、RSPでは3名の学生がサポーター役を務めた。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- SCOPE および RSP のピアサポーター制度の開始

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 2021年度人間環境学部『履修の手引き』（オンライン）
- 学部ホームページ「2022年度授業関連情報【人間環境学部】」「その他資料・情報（オフィスアワー）」
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/zaigakusei/class_information/2022/#other
- 「成績不振者面談実施報告」（2021年度第10回教授会資料、2021年11月17日）
- 「2021年度ラーニング・サポーター申請書兼実施報告書」（RSPピアサポーター、SCOPEピアサポーター）

3.4③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。2021年度1.2③に対応

S：さらに改善することができた

※取り組み概要を記入。

すべての授業において授業外で行うべき学習活動（準備学習等）が指示されており、その内容はシラバスによって周知されている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>少人数教育である「研究会」では、学生が予習・復習を行ってこることが前提となっている。「研究会」の中には、さらに学習時間を確保するためサブゼミを開設し、担当教員が適宜、指導をしているものも多い。</p> <p>社会連携のための科目である「フィールドスタディ」(FS)では、現地訪問に先立って授業時間数回分の事前学習の時間が設けられることになっており、さらに実施後の事後学習とレポート執筆がセットになっている。2020年度以降実施中の「ウィズ・コロナのFS」では事前・事後学習がそれまで以上に重視されている。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 「ウィズ・コロナのFS・CC 2.0」の企画と開講
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 学部ホームページ「2021年度フィールドスタディ・キャリアチャレンジについて——ウィズ・コロナのFS・CC 2.0——」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/article-20210616161602/ 「緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令・延長によるフィールドスタディ (FS)・キャリアチャレンジ (CC) の代替措置や現地訪問の実施期間について」(2021年度第13回教授会資料、2022年2月22日)

3.4④1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018年度3.4④に対応

はい
<p>【履修登録単位数の上限設定】※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 2012年度入学生から、1年間49単位、春学期30単位(秋学期は49-春学期登録単位数、上限30単位)が履修登録上限である。
<p>【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 成績優秀者(他学部科目履修)については年間履修登録上限を超えて履修登録が認められる。 教職・資格科目については、1年次は16単位の登録上限があるが、2年次以降は登録上限はない。
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 2021年度人間環境学部『履修の手引き』(オンライン)

3.4⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。2021年度1.2④に対応

S: さらに改善することができた
<p>【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入(取組例:PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等)。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 「フィールドスタディ」(FS)はPBLを実践する授業である。学部設立時から学部の特色ある科目として、重点的に取り組んでいる。この「フィールドスタディ」は、学外での学びが中心となるため2020年度はコロナウィルス流行の影響を受けたが、同年度後半には一部内容を変更したうえで「ウィズ・コロナのFS・CC」として再開し、2021年度にも制度や運営にさらに工夫を加えバージョンアップした形態で開講を継続することができた。 「研究会」においても、グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等によって、アクティブラーニングが実践されている。上記FSに準ずる地域の現場体験・実践の内容をもつゼミ合宿や企業訪問・調査活動を行なっている研究会も少なくない。 FSの発展プログラムであるインターンシップ型の「キャリアチャレンジ」においては、より深く実社会でのPBLに参画する機会が提供されている。 「スタディアブロード」(SA)プログラムにおいては、短期集中型の語学教育/異文化理解教育を実践している。 SCOPE科目「Co-Creative Workshop」においては、一般学生が文化を異にする留学生と、英語を通じたアクティブラーニングを実践する機会が提供されている。
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 「ウィズ・コロナのFS・CC 2.0」の企画と開講
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 2021年度人間環境学部『履修の手引き』(オンライン)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> 学部ホームページ「2021年度フィールドスタディ・キャリアチャレンジについて ―ウィズ・コロナのFS・CC 2.0―」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/article-20210616161602/ 「緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令・延長によるフィールドスタディ (FS)・キャリアチャレンジ (CC) の代替措置や現地訪問の実施期間について」(2021年度第13回教授会資料、2022年2月22日) 学部ホームページ「独自の科目・セミナー」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/
--

3.4⑥それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。2021年度1.2⑤に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※どのような配慮が行われているかを記入。
<p>現在のところ授業に支障をきたすほど過度に参加学生数の多い授業は存在していないが、「研究会」「フィールドスタディ」「キャリアチャレンジ」などPBLやアクティブラーニングを実施する授業においては、定員を設け、学生の授業への積極的な参加を確保しつつより深い学びへと誘導する配慮を行っている。</p> <p>初年次秋学期の必修科目である「基礎演習」においては、1クラスが15～20名程度となるよう振り分けて少人数授業を実現している。2020年度および21年度においては、ILAC科目の必修諸外国語クラスをベースとしてクラス編成をおこなった。</p> <p>参加学生数が授業の内容に影響を与えることが多いのは語学の授業であるが、1年次の英語必修クラスにおいては授業標準人数を24名とし、授業環境の確保に配慮している。スキルアップ科目の語学授業についても定員を設け、学生の積極的な授業参加機会を確保し、語学能力の向上に適した環境の整備をはかっている。</p> <p>2020年度に引き続き、2021年度も新型コロナウイルス感染症流行の影響によりフィールドスタディおよびキャリアチャレンジを従前の規模では開講できなかった。そのため人間環境セミナーの一部に受講者が集中する状況が見られた。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 学部ホームページ「2021年度フィールドスタディ募集について」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/f-study/2021fs/ 学部ホームページ「2021年度Ⅱ期キャリアチャレンジの募集について」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/careerchallenge/2021ii/ 「基礎演習（今年度内容及び2022年度担当者）について」(2021年度第7回教授会資料、2021年9月15日)

3.4⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑦に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。
<ul style="list-style-type: none"> シラバス作成に関する情報は教授会構成員間で共有されている。 カリキュラム基本制度委員会のメンバー（2021年度は12名）が分担してすべてのシラバスの第3者チェックを行い、担当者による必要な修正作業が行われたことを確認している。 学部執行部も、とくに新設科目や担当者の交替があった科目については重点的にチェックしている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 「シラバス第3者チェックについて」(2021年度第13回教授会資料、2022年2月22日)

3.4⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑧に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> シラバスに限らず授業が適正に行われているかについては学部執行部が以下の方法によりチェックしている <ol style="list-style-type: none"> ① 授業改善アンケートの結果を確認。 ② 学生モニター制度の利用 ③ 学部事務と連携して窓口へ寄せられる学生からの情報の共有 ②について、2021年度はとくにコロナ下の学生生活（授業方法、成績評価）についてヒアリングを行い、結果を教授会で報告した。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
「2021年度学生モニター実施報告」（2021年度第10回教授会資料、2021年11月17日）

3.4⑨通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度1.2⑥に対応

※取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 2020年度に決定した「新型コロナウイルス感染症対策特別措置に関する申し合わせ」を1年間延長することとした。ただしワクチン接種が進むなど事態が変化し、昨年度の経験も蓄積されたことから、危機管理体制については学部独自の危機管理本部の設置は行わず、執行部および教授会に一本化することとした。 大学全体の授業実施方針をふまえ、学部独自の事情に合わせて内容を補完した学部の授業方針を執行部で策定し、その都度周知した。 「フィールドスタディ」(FS)・「キャリアチャレンジ」(CC)はI期(春学期)は中止、II期(秋学期)は「ウィズ・コロナのFS/CC 2.0」として感染対策に留意したうえで実施した。 「フィールドスタディ」については詳細な実施要領を「フィールドスタディ委員会」を中心に作成し、共有した。 1年生へのケアとして、1年次必修授業「基礎演習」(秋学期開講)のクラスを夏季休業期間中に前倒しで実施する「プレクラスルーム」を実施し、その多くでラーニングサポーターとして先輩学生も参加して、両者の経験を共有する体制を構築した。 2020年度で多くの修学上の困難に遭遇した2年生を対象とするオリエンテーションを実施した。1年次の「人間環境学への招待」の担当者など教員5名で2部制として対面でおこなったこの催しには合計153名の参加があり、終了後は個別の相談や質問に学生が列を作るなど盛況であった。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 『新型コロナウイルス感染症対策特別措置に関する申し合わせ』について（審議）」(2021年度第1回教授会資料、2021年4月21日) 学部ホームページ「2021年度フィールドスタディ・キャリアチャレンジについて——ウィズ・コロナのFS・CC 2.0——」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/article-20210616161602/ 「緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令・延長によるフィールドスタディ (FS)・キャリアチャレンジ (CC) の代替措置や現地訪問の実施期間について」(2021年度第13回教授会資料、2022年2月22日) 「2021年度『基礎演習』におけるプレクラスルームの実施について」(2021年度第6回教授会資料、2021年7月21日) 「新2年生オリエンテーションについて」(2021年度第1回教授会報告、2021年4月21日)

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
【確認体制及び方法】 ※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> 成績評価は基本的に担当教員の裁量事項であるが、全学と各学部の毎学期のSからD、Eまでの評価割合は教授会で報告し情報共有している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> 特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 「2020 年度秋学期 GPCA 集計結果 (抜粋)」(2021 年度第 6 回教授会資料、2021 年 7 月 21 日)

3.5②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。2021 年度 1.3②に対応

S : さらに改善することができた
※取り組みの概要を記入。 学部別に集計された GPCA と全学の GPCA を教授会構成員に周知している。 また、試験における不正行為を防止するために、定期試験における参照物についての申し合わせ事項を策定している。 2021 年度は、春学期試験期間開始前に学生を対象に試験・レポートの不正行為に関する注意喚起を学習支援システム Web 掲示板により行った。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 学生に対する不正行為防止の注意喚起
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 「2021 年度春学期試験・レポートにおける不正行為に関する注意喚起について」(2021 年度第 6 回教授会資料、2021 年 7 月 21 日) 「2020 年度秋学期 GPCA 集計結果 (抜粋)」(2021 年度第 6 回教授会資料、2021 年 7 月 21 日)

3.5③学生の就職・進学状況を学部(学科)単位で把握していますか。2021 年度 1.3③に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> キャリアセンターの進路状況調査結果を教授会で報告し、情報共有している。 学部教授会において、教員がつながりのある企業や担当ゼミの学生から得た情報を提供・共有したり、意見を述べる場が確保されている。 学部 4 年生に対して、進路が決定次第、大学に報告するように指導しており、報告があった学生に限定されるが、実績は把握している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 「2021 年度第 3 回進路状況調査結果について」(2021 年度第 13 回教授会資料、2022 年 2 月 22 日) 学部ホームページ「人間環境学部のキャリア教育」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/career/shushoku/ キャリアセンターホームページ「学部別就職状況・人間環境学部」 https://www.hosei.ac.jp/careercenter/syushoku/gakubu/env/

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部(学科)単位で把握していますか。2021 年度 1.4①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> データの把握主体：教授会執行部および教授会構成員 把握方法：学務部によるデータ、学部長会議で提示された資料を執行部会議や教授会で共有、意見交換をおこなう。 データの種類：成績優秀者の分布、進級状況など
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 「『開かれた法政 21』奨学・奨励金(成績優秀者奨学金)の選考について」、(2021 年度第 2 回教授会資料、2021 年 5 月 12 日)

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- 「2020年度秋学期 GPCA 集計結果について」(2021年度第6回教授会資料、2021年7月21日)
- 「9月卒業/進級判定について」(2021年度第7回教授資料、2021年9月15日)
- 「2021年度進級・卒業判定について」(2021年度第13回教授会資料、2021年2月22日)

3.6②学修成果の把握に関する方針(アセスメント・ポリシー)に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

A: 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

2019年7月に学部の「アセスメント・ポリシー」を定め、公表した。アセスメント・ポリシーでは入学段階、初年次教育段階、2年次以降の教育段階、そして卒業段階の4つの段階に分けてそれぞれ測定の方法を示した。

入学段階では入試における選考を、初年次教育段階では必修科目である「人間環境学への招待」と「基礎演習」を、2年次以降の教育段階では研究会やコース選択、社会との交流・連携に関わる科目(「人間環境セミナー」「フィールドスタディ」「キャリアチャレンジ」)並びにグローバル関連科目を、卒業段階では「研究会修了論文」及び「コース修了論文」を主な指標として、それぞれの成績や3つのポリシーが求める能力の評価を試みた。

本学部は文系・理系も含め特定の分野の枠におさまらない学際的なカリキュラムを有しているため、統一的な学習成果測定指標の設定は難しい作業であると考えている。しかし、学習成果の把握や測定の重要性は認識しており、アセスメント・ポリシーに基づく評価の議論・検討を引き続き進めている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 学部ホームページ「アセスメント・ポリシー」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/assessment/>

3.6③学修成果の把握に関する方針(アセスメント・ポリシー)に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4③に対応

A: 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例:アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

- 1年次の春学期必修授業「人間環境学への招待」の参加者を対象に、入学時と学期末の授業終了時の2回アンケートを実施し、学生が入学当時の学部への期待や学習目標を最初の学期の学びを経てどのように発展させていくかを測定している。
- 1年次の秋学期の「基礎演習」に関しては、担当教員を対象として「プレクラスルーム」の実施状況と学生の参加状況に関するアンケートを実施した。
- ゼミに所属する学生については、担当教員が受講態度やレポート、研究会修了論文等で随時、測定している。2016年度からはゼミに所属していない学生にも任意の教員の指導を受けつつ卒業論文にあたる「コース修了論文」の執筆を可能とする制度を導入し、そのプロセスを通じた学習成果の把握を可能としている。
- またSAプログラムに参加した学生に関しては、派遣前後の英語外部試験のスコアを比較し、海外語学研修の成果の把握が可能である。
- さらに、学部の特色に沿った「学習成果」把握のためのパフォーマンス評価の具体的なツールの開発については、ルーブリックをはじめチェックシート、アンケートなどさまざまな可能性を引き続き検討する。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 「2021年度『人間環境学への招待』アンケート結果について」(2020年度第8回教授会資料、2021年9月22日)
- 「2021年度『基礎演習』におけるプレクラスルームの実施について」(2021年度第6回教授会資料、2021年7月21日)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

- 2021年度人間環境学部『履修の手引き』（オンライン）

3.6④学習成果を可視化していますか。2021年度1.4④に対応

S：さらに改善することができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等

- 2021年度は、学部紹介動画を作成した。これまでに作成したゼミ紹介やフィールドスタディの動画コンテンツとともに、学部専用 Youtube チャンネルにて公開している。
- 「研究会修了論文」については、毎年度提出分を集めて印刷し、冊子として関係者への配布を行っている研究会もある。また毎年度のタイトルを学部ホームページで公開している。
- 「フィールドスタディ」に関しては、全コースについてその内容と成果を発表するための「フィールドスタディカタログ」と、他の教員が課題や対応事例を共有するための「フィールドスタディ報告書」とを作成し、前者については学部ホームページで公開している。
- 「キャリアチャレンジ」に関しても同様に学部ホームページで概要と成果を「参加者の声」として発信している。
- なお、紀要『人間環境論集』については、2021年度より冊子体の刊行をやめ、電子書籍化した。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 学部紹介動画の作成と公開
- 紀要『人間環境論集』の電子化

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 「Beyond SDGs! : 法政大学人間環境学部」、YouTube チャンネル「法政大学人間環境学部」
<https://www.youtube.com/channel/UC1f47HCWX8M7xXqk1jUUIZA>
- 学部ホームページ「ゼミ紹介」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/seminar/>
- 学部ホームページ「研究会修了論文」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/thesis/>
- 学部ホームページ「フィールドスタディカタログ」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/f-study/>
- 学部ホームページ「キャリアチャレンジ」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/careerchallenge/>
- 学部ホームページ『人間環境論集』
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/kiyo/journal/>

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

S：さらに改善することができた

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

教育課程およびその内容、方法の適切性については、主としてカリキュラム・基本制度委員会において、定期的に点検・評価を行っている。また年度ごとに質保証委員会においても点検・評価を行っている。その他各種の学部委員会を組織し、人間環境セミナー企画委員会、フィールドスタディ・キャリアチャレンジ委員会、SCOPE 運営委員会、RSP 運営委員会などにおいて、それぞれの管掌するカリキュラムの視点から現状を検証し、改善に向けた議論を行うとともに、その提案を可能なものから実行に移している。

具体的には、例えば以下のような手法・データを用いて検証を行っている。

- 「フィールドスタディ」および「研究会」については、応募状況・参加者数を集計・分析し、適切な科目設置の検討を行っている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> 2年次からの「コース制」の選択については、毎年度の各コースの登録状況を、学生の「研究会」の所属状況と合わせて確認し、教授会構成員に周知している。 「研究会修了論文」および「コース修了論文」の執筆者数・タイトルを把握し、タイトルを学部ホームページで公開している。 1年次必修科目の「人間環境学への招待」において、学部独自の授業アンケートを行い、入試経路別に人間環境学部の学びに対する姿勢などについての分析を実施し、教育内容・方法の改善をすべく検証を行っている。 2021年度は1年次秋学期の「基礎演習」において、担当教員を対象として「プレクラスルーム」の実施状況と学生の参加状況に関するアンケートを実施した。 学生モニター制度を活用し、さまざまな学年や所属（SCOPE生やRSP生（社会人）の学生に学習に関わる意見を聞き、改善に結びつける取り組みを行っている。2021年度は学生10名から聞き取りを行った。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 学部独自アンケートの実施
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 「2022年度研究会応募状況」（2021年度第12回教授会資料、2022年1月19日） 学部ホームページ「研究会修了論文」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/thesis/ 「2021年度コース登録結果」（2021年度第3回教授会資料、2021年6月16日） 「2021年度『人間環境学への招待』アンケート結果について」（2020年度第8回教授会資料、2021年9月22日） 「2021年度『基礎演習』におけるプレクラスルームの実施について」（2021年度第6回教授会資料、2021年7月21日） 「2021年度学生モニター実施報告」（2021年度第10回教授会資料、2021年11月17日）

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
【利用方法】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> 授業改善アンケート結果の利用は、主に担当教員に委ねられているものの、学部執行部がアンケート結果をチェックし、問題点の洗い出しのためにスクリーニングを行っている。分析結果は学部教授会で共有している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 「2020年度『学生による授業改善アンケート』全学集計結果報告書」「2021年度春学期『授業形態別アンケート』集計結果報告書」（2021年度第9回教授会資料、2021年10月20日）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>本学部の教育課程の編成においては、以下の三点が長所・特色と考えている。</p> <p>(1) 「持続可能な発展のための教育」を中核的なミッションとして社会科学を中心とした文理融合の幅広い分野をカバーするカリキュラムを有している。そのなかで学生が自己の関心に即して広い視野を持って学際的に学び、かつ体系的・専門的な学習をおこなうことを可能にするため、「コース制」を導入している。</p> <p>(2) 教室での学術的理論的な授業にとどまらず、社会の現場に出て実践したり、経験を積むことを目指した社会連携科目を積極的に展開している。PBLをはじめとするアクティブラーニング、グローバル教育、キャリア教育の面において充実した教育をおこなっている。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

(3) 社会人の学び直しやグローバル化といった種々の社会的要請に応えるべく RSP や SCOPE といった各種のプログラムを展開している。さらに高大接続や卒業生との連携にも力を注いでいる。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
学習成果の把握・評価に関して、アセスメント・ポリシーを策定し、測定の物差しを明示することができたが、学部の特色に沿った具体的なさらなる可視化の方策や新たな指標の設定など、今後さらに議論・検討を継続し深めていく必要がある。

【教育課程・学習成果の評価】

<①方針の設定に関すること (3.1~3.2) >

人間環境学部では、学部ホームページ「人間環境学部とは」、「人間環境学部の教育理念・目的」、2022年度人間環境学部『履修の手引き』（オンライン）、2022年度人間環境学部パンフレット（オンライン）が明示され、関係各所に周知されている。これら学部の理念、教育目標や方向性については、戦略構想推進委員会、カリキュラム・基本制度委員会が行っている。

このほか、英語学位プログラム（SCOPE）と社会人リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）の2つのプログラムには、それぞれ運営委員会を設置し、理念や目標と実施方針の適切性と連関性が検証されている。加えて、学部の特色ある教育課程であるフィールドスタディとキャリアチャレンジ、人間環境セミナー、SAについてはそれぞれ独自の委員会が設置され、カリキュラム基本制度委員会と連携しつつ、理念、目標の実施が個別カリキュラムに反映されるような体制がしかれている。以上の制度設計により、教育課程、学習成果の方針の設定、検証が確実に実行されていると判断できる。

<②教育課程・教育内容に関すること (3.3) >

人間環境学部は、教育上のミッションとして学際的かつ総合的なESD（Education for Sustainable Development＝持続可能な発展のための教育）を掲げ、1つの専門性を有するT字型人材、あるいはメインとサブの複数の専門性を有するU字型人材の育成を重視する。加えて、変化する時代や環境を扱う「人間環境特論」の設置、実社会における「フィールドスタディ」（国内・海外）や外部講師による「人間環境セミナー」、「キャリアチャレンジ」などの実施、一般学生も参加可能なリフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）や英語学位プログラム（SCOPE）の提供を通じ多様な人々との協働能力、国際性、職業意識の涵養に注力していることは高く評価できる。

<③教育方法に関すること (3.4) >

人間環境学部は、教育上のミッションに基づき、学生が自ら「軸」を選択し（2年次からのコースやゼミ選択による専門性の修得）、それを中心にした専門科目での学びを相互に有機的に結びつけ、豊富な知識と総合判断力を獲得させることが教育課程編制の基本である。大学4年間の方向性を規定する初年次の「基礎演習」では、15～20名の少人数教育を実現し、学生に同学部の理念、教育方針を徹底しようとする姿勢は評価できる。

同学部は、教室における机上の学習にとどまらず、実社会における多様な人々との「協働」能力を実践的に涵養する機会として、社会の現場における実習科目「フィールドスタディ」（国内・海外）や、外部講師によるオムニバス形式の「人間環境セミナー」、インターンシップ型の「キャリアチャレンジ」などの社会連携科目を設け、学部独自の特色を打ち出している。

<④学習成果・教育改善に関すること (3.5~3.7) >

人間環境学部では、成績評価関連のGPCA や評価割合および授業改善アンケートは教授会により共有されている。アセスメント・ポリシーについては、文理融合のカリキュラムを提供する同学部固有の難しさを抱えつつも、入学段階から終了段階まで、幾つかの必修科目、セミナー、グローバル関連科目を主な指標とし、それぞれの成績や3つのポリシーが求める能力の評価を試みている。

全体として、学際的、体系的、専門的学習を可能にする「コース制」の導入、社会的要請に応えるべく RSP や SCOPE といった各種プログラムの実施、高大接続や卒業生との連携に注力する方向性に一層期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。

2018年度4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学選抜の制度や体制を適切に整備し、入学選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学選抜をどのように公正に実施していますか。新規

※取り組み概要を記入。

学部アドミッション・ポリシーは2021年度に見直しを行った（2023年度から実施予定）。

入学選抜の制度や体制については、執行部を中心に入学センターと連携しつつ毎年度のそれぞれの入試制度の応募や受験、入学手続きなどの状況をチェックし、制度の見直しや改善を行っている。最近では英語学位プログラム（SCOPE）入試やリフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）入試における定員の見直しをおこなった。

2021年度には、自己推薦入試（定員20名）の応募者が近年大幅に増加し200名を超える一方で、学部のポリシーに必ずしも一致しない者もあり、2次試験の受験率・合格者の手続き率にもともに低落傾向が見られることから、2023年度入試から併願制をやめ専願制に移行することを議論し、決定した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ [アドミッション・ポリシーの改訂案について]（2021年度第8回教授会資料、2021年9月22日）
- ・ 「入試について（人間環境学部自己推薦入試の専願化について）」（2021年度第12回教授会資料、2022年1月19日）

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度4.2①に対応

はい

※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

本学部は一時期定員超過の状態が続いていたが、2018年度以降の毎年の入学者数は学年定員をわずかに下回る状況が続いており、秋学期入学をおこなっている英語学位プログラムと合わせて現在はほぼ収容定員どおりの学生を確保している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 特になし

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.3①に対応

S： さらに改善することができた

※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

特別入試／一般入試の結果は執行部により教授会で報告され、意見や議論を集約する。必要に応じさらに戦略構想委員会、カリキュラム・基本制度委員会で検討をおこない、それらを元に次年度以降の入試の制度修正をおこなっている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・ アドミッション・ポリシーの改定
- ・ 自己推薦入試の専願化（2023年度入試から）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- 「入試について」(2021年度第1回教授会資料、2021年4月21日)
- [アドミッション・ポリシーの改訂案について](2021年度第8回教授会資料、2021年9月22日)
- 「入試について(人間環境学部自己推薦入試の専願化について)」(2021年度第12回教授会資料、2022年1月19日)

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- 人間環境学部では、2016年度に学生受け入れ方針に関する複数の政策文書を作成した。現在も基本的にこの方針に沿って、入試経路別の受験者確保・定員充足の課題に柔軟に対応している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画(既の実施している場合にはその進捗状況も含めて)をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- 特になし。

【学生の受け入れの評価】

人間環境学部は、2016年度、学生受け入れ方針に関する複数の政策文書を作成し、現在までこの方針に沿って、入試経路別の受験者確保・定員充足の課題に柔軟に対応している。2021年度、入学者選抜の制度や体制に関するアドミッション・ポリシーが見直され、2023年度より実施される予定である。

同学部は、一時期、定員超過の状態が続いていたが、2018年度以降、英語学位プログラムと合わせ、ほぼ収容定員どおりの学生を確保していることは評価できる。

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。2018年度5.1①に対応

はい

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

- 学部規則 A-01 「人間環境学部人事規則」
- 同 A-03 「人間環境学部任期付き教員採用に関する規則」
- 同 A-05 「人事に関する細則」
- 学部申し合わせ事項 B-04-1 「専任教員の昇格に関する申し合わせ」
- 同 B-09 「兼任教員の採用基準に関する申し合わせ」

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

- 学部執行部の構成：学部長—教授会主任—教授会副主任
- 学部内の基幹委員会の名称・役割：
 - 戦略構想委員会：長期的な視野に基づき、学部のさまざまな戦略について構想する
 - カリキュラム・基本制度委員会：カリキュラム全般に関する基本制度を検討する

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ■ フィールドスタディ・キャリアチャレンジ委員会：フィールドスタディおよびキャリアチャレンジの企画、運営に関して検討する ■ SA委員会：SAプログラムの企画、運営に関して検討する ■ 広報・社会連携委員会：学部の高校に対する広報および学外諸機関と協働する作業の企画運営を行う ■ 人事委員会：学部の人事全般に関する事項を行う <p>・ 責任体制：学部執行部が教授会に対する包括的な責任を負う。また、執行部から一部の事務執行を各種委員会に対して委任するとともに、当該領域における諮問組織として審議を委ね、各教員の意見徴収を行っている。ただし、人事委員会は3名の選挙によって選出された委員と、学部長と教授会主任を加えた5名によって構成され、合議制により人事に関する事項について協議、決定を行い、専管事項については教授会に対して独立した権限を行使する。</p>
【明示方法】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 執行部については「学部教授会規程」、「学部長の任期等について」により明示している。 ・ 各種委員会については、人事委員会は同委員会規程による。他は毎年度作成する学部諸委員会の構成表による。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「人間環境学部教授会規程」（規程第596号） ・ 学部申し合わせB-07「学部長の任期等について」 ・ 学部規則A-01「人事規則」 ・ 「2021年度各種委員について（修正版）」（2021年度第1回教授会資料、2021年4月21日）

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい
※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員像：学問分野は異なっても、持続可能性に関わる教育・研究・社会的な実践への従事が可能であること。さまざまな学問分野と協調し、分野を超えて学際的な学部を担うことができること。 ・ 教員組織の編制方針：戦略構想委員会、カリキュラム基本制度委員会、人事委員会などと協議しながら、欠員を補充し、適切な教員編制に努めている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「人間環境学部人事戦略」（2017年3月22日）

5.2②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。2018年度5.2②に対応

はい
※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門科目を担当する教員の採用にあたって、ILAC科目を担当する教員以外は大学院科目の担当が可能のように、公募書類にも明示し、大学院教育との連携を考慮している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「人間環境学部人事戦略」（2017年3月22日）

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018年度5.2③に対応

はい
【特記事項】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「人間環境学部人事戦略」（2017年3月22日）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①各種規程は整備されていますか。2018年度5.3①に対応

はい

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

- 学部規則 A-01 「人間環境学部人事規則」
- 同 A-02 「法政大学人間環境学部長選出規則」
- 同 A-03 「人間環境学部任期付き教員採用に関する規則」
- 同 A-05 「人事に関する細則」
- 学部申し合わせ事項 B-01 「教授会の決議に関する覚書」
- 同 B-02 「兼任・兼任教員への委嘱に関する申し合わせ」
- 同 B-04-1 「専任教員の昇格に関する申し合わせ」
- 同 B-06 「専任人事の進め方に関する覚書」
- 同 B-07 「学部長の任期等について」
- 同 B-09 「兼任教員の採用基準に関する申し合わせ」

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することも可。

- 学部規則「人事規則」にもとづいて人事委員会を設置している。人事委員会と教授会は上記各種規則および申し合わせ事項を適切に運用している。
- 学部において、教員の募集・任免・昇格に関連した各種規則を整備しており、これらの各種規則および申し合わせ事項にもとづいて教員の募集・任免・昇格が適切に行われている。

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- 本学部は人文・社会・自然科学の各分野にわたって多様な専門領域を持つ教員が集まる組織である。教員相互の学際的な「協働」の効果を発揮するためには、ひとりひとりの教員が自分の専門領域において研鑽を積むだけでは十分ではない。教育・研究・社会貢献といった活動の各場面において自分の専門領域とは異なる分野から不断に刺激を受け、資質向上に努める事が必要であり、また学部内にそれを可能にする環境を整備する必要がある。
- 教員による学部運営体制の改善について検討し、2020年度以降より機動的な組織体制として「ディーセントワークプロジェクト」を設置している。これは常設の学部内委員会ではなく、関係のある教員が機会に応じてタスクフォース的に参集し議論を行う場である。
- カリキュラム運営及び学生指導において、研究会募集の Web 化、フィールドスタディ募集の Web 化、『履修の手引き』のデジタル化、紀要『人間環境論集』の電子化、などの事務改善を実現し、それを通して教員の能力資源の効果的な集中と分散に取り組んでいる。

【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

- 「ディーセントワークプロジェクトと執行部との協議」第1回（2021年6月23日）、前年度の議論の集約と活動の総括、学部の入試日程など問題点の洗い出し。参加者5名
- 同第2回（2022年3月28日）、全学委員会での議論内容の共有、人間環境学部で可能な対策について。参加者5名

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- 「2021年度各種委員について（修正版）」（2021年度第1回教授会資料、2021年4月21日）
- 学部ホームページ「2022年度研究会募集について」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/seminar/2021bosyu/>
- 学部ホームページ「2021年度フィールドスタディ募集について」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/f-study/2021fs/>
- 学部ホームページ「人間環境論集」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/kiyo/journal/>

5.4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

S：さらに改善することができた

※取り組みの概要を記入。

- 「人間環境学会」（教員・学生が会員）の会誌『人間環境論集』に教員の研究成果を発表するほか、教員の教育・研究/社会貢献活動を掲載している。
- 「人間環境学会」では、教員の著書や論文の刊行・学会発表を対象とする助成金制度を設置している。
- 学部教員が共同で2020年度には『フィールドから考える地域環境』（第2版）を、2021年度にはブックレット『13歳からの大学講義 Beyond SDGs!』を執筆し、刊行した。
- 教員有志による「持続性学研究会」の開催（2019年から21年度に計4回実施）
- 千代田区との事業協力協定に基づく「千代田エコシステム」（CES）ゼミの活動。2019年度には専門の異なる3名の教員が合同してひとつのゼミを実施したが、2020年度は3名が1つずつ合計3つのゼミを開催した。
- 人間環境特別セミナー「とにかく考えてみよう」（2011年から21年度までに計21回実施）も、一般の参加者にも開放された企画として社会貢献の機能を果たしていたが、2021年度は2020年度に引き続き感染予防対策のためオンラインによる学内限定の催しとして2回実施した。
- 「SDGs出張授業」企画の実施。本企画は単なる学部の自己紹介や広報の内容ではなく、学部の教育資源を活用した「高大接続教育FSR」という性格を持っている。2019年度から開始したが、2021年度は8校で講義をおこなった。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ブックレットの刊行
- 人間環境特別セミナー「とにかく考えてみよう」の実施

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 学部ホームページ『人間環境論集』
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/kiyo/journal/>
- 人間環境学会申し合わせG-02「人間環境学会特別助成金出版補助規定」（2016年10月19日）
- 学部ホームページ「高田ゼミ」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/seminar/ta/takada/>
- 学部ホームページ「人間環境学部のブックレット『13歳からの大学講義 Beyond SDGs!』が刊行されました」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/article-20220301103804/>
- 学部ホームページ「東日本大震災と人間環境学部」「人間環境特別セミナー」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/torikumi/shinsai/>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

同じ専門分野の教員は2人といないという学部の学際的な構成は、多様な運営組織とカリキュラム展開を可能としており、学部内のみならず大学内外の機関や組織とのさまざまな「協働」の実践として実を結んできた。さらに学生を多様な入試経路から受け入れており、そのニーズに学部スタッフが一致団結して応答してきたことも、本学部の大きな特色であ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

る。こうした学部としての特色は、コロナ禍をむかえ、それを克服していく期間であったこの2年間においても遺憾なく発揮された。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>本学部の特色である多岐にわたるカリキュラムを運営し、様々なニーズに対応していくための業務は膨大にして極めて煩雑である。教員は研究と教育以外にもさまざまな事務や割かなければならない調整/事務量も多い。今年度（2022年度）も昨年度までと同様、新型コロナウイルス感染症への対応をおこないつつ、学部本来の教育と研究を進めていくという大きな課題を抱えている。そのなかで、作業の効率化をはかるだけでなく「負担の公平化」については平常時以上の工夫が必要である。これを「ディーセントワーク」としてどのような形で実現していくかが課題と言える。</p> <p>また、学部の特色である学際性と協働の強みをさらに活かし、学部の目指す「持続可能な発展」のための研究成果や教育モデルをより強く社会に発信していく必要がある。すでに新たな取り組みとして「SDGs 出張授業」企画や叢書・ブックレットの刊行をおこなっているが、学部創立 25 周年が間近に控える今後はこれらをさらに発展させ、教員同士の意識共有や相互学習を繰り返しつつ、高大接続や社会連携・社会貢献を実行していくことを追求したい。</p>

【教員・教員組織の評価】

<p>人間環境学部では、専門科目が5つの科目群に分類され、「人間環境学部人事規則」、「人間環境学部任期付き教員採用に関する規則」、「人事に関する細則」、「専任教員の昇格に関する申し合わせ」、「兼任教員の採用基準に関する申し合わせ」に則り、各専門分野の教員が重複することなく厳格に採用されているので問題ない。教員は、同学部の特色である持続可能性に関わる教育・研究・社会的実践への従事、さまざまな学問分野との協調、分野を超えた学際的な学部・大学院教育の維持に努めている。</p> <p>今日の多岐にわたるカリキュラムと様々なニーズに対応するため、教職員に対する仕事量は増加の一途を辿る。2020、2021年度は、新型コロナウイルス感染症への対応が加わるなかで、作業の効率化と負担の公平化を目指し「ディーセントワーク」として検討が続けられていることは評価できる。インタビューによると、いわゆるライフワークバランスを、ダイバーシティなども意識しつつ、個々の教員の事情や職員との関係を考慮しつつ進められており、また各種委員等の重さを数値化しつつバランスをとる試みもなされているということである。各学部でも実質的には考えられていると思われる課題を、客観化・可視化したうえで、プライバシーにも配慮しつつ柔軟に対応するしくみとして、「働きやすさ」をめざす、学内では先駆的な試みとして高く評価しつつ、今後の継続的な活動に期待したい。</p>

6 学生支援

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい
<p>【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> データの把握主体：教授会執行部および教授会構成員 把握方法：学務部によるデータ、学部長会議で提示された資料 データの種類の等：進級状況 <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「学籍異動」（2021年度第2・3・6回教授会資料、2021年5月19日、6月16日、7月21日）

6.1②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。2018年度6.1②に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。
<ul style="list-style-type: none"> 初年度教育の一環として秋学期に「基礎演習」では担任制を用いて1年生の修学支援を行っている。 同じく初年度教育の一環として、理系分野のレメディアル科目として「サイエンスカフェ」を設定している。 オフィスアワーを全教員が設け、学生からの相談に応える体制をとっている。 リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）の社会人学生に対しては、RSP 運営委員会の教員が中心となって対応するほか、先輩学生によるピアサポーター制度を2021年度から創設した。また「基礎演習」では社会人専用クラスを設置し、より多様なニーズに応える体制をとっている。 英語学位プログラム（SCOPE）の留学生に対しては、SCOPE 運営委員会が中心となって対応するほか、2021年度からピアサポーター制度を設置し運用を開始した。 一般課程の外国人留学生に対しては学習指導委員会内に担当教員を配置している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）、SCOPEにおけるピアサポーター制度の設置
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 学部ホームページ「人間環境学部オフィスアワー一覧表 [専任教員]」 https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/7516/1736/2265/SS_officehour_2021_address.pdf 「2021年度ラーニング・サポーター申請書兼実施報告書」（RSP ピアサポーター、SCOPE ピアサポーター） 「2021年度各種委員について（修正版）」（2021年度第1回教授会資料、2021年4月21日）

6.1③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。2018年度6.1③に対応

S : さらに改善することができた
【成績不振学生への対応体制及び対応内容】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> 1年次の学生に対しては、「基礎演習」において欠席回数が多い学生をチェックしている。欠席回数が多い学生に対して個別に電話等で連絡をとり、学生が置かれている状況を把握している。これにより、深刻な成績不振に陥る前の早い段階での対応が可能になる。 学習指導委員会において、前年度のGPAが0.8以下の学生を呼び出し、個別面接を実施した（希望により保護者の同席も可能）。その際、学生が個人的な悩みや問題を抱えている場合にそなえ、相談窓口となる学内の諸機関の一覧表を作成し、必要に応じて提示することにした。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 学内諸機関の一覧表「学生生活サポート相談窓口」の作成
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 「成績不振者面談実施報告」（2021年度第10回教授会資料、2021年11月17日）

6.1④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1④に対応

S : さらに改善することができた
※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 英語学位プログラム（SCOPE）の留学生に対しては、SCOPE 運営委員会が中心となって対応するほか、2021年度からピアサポーター制度を設置し運用を開始した。 一般課程の外国人留学生に対しては学習指導委員会内に担当教員を配置している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> SCOPE ピアサポーター制度の設置
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 「2021年度ラーニング・サポーター申請書兼実施報告書」（SCOPE ピアサポーター）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

6.1⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1⑤に対応

S：さらに改善することができた

※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。

- 学部生については社会人学生、留学生を含め、オフィスアワー、1年次の少人数／担任制の「基礎演習」などを活用することで生活相談に対応する体制がとられている。
- 英語学位プログラム（SCOPE）生については、2021年度からピアサポーター制度を設けたほか、初年度 Seminar を通じて学生の日本での生活のスタートがスムーズなものとなるよう対応している。
- 「リフレッシュ・ステージ・プログラム」（RSP）所属学生については、2021年度からピアサポーター制度を設けた。
- 成績不振者面談も学生の生活相談の役割を併せ持っている。
- 学務事務窓口相談に寄せられることも多いが、その内容は執行部や関係の教員にも共有され、必要に応じて対応している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）、SCOPEにおけるピアサポーター制度の設置

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 「2021年度ラーニング・サポーター申請書兼実施報告書」（RSPピアサポーター、SCOPEピアサポーター）
- 「成績不振者面談実施報告」（2021年度第10回教授会資料、2021年11月17日）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- 一般学生のほか、SCOPEとRSPの両プログラムに所属する留学生や社会人学生など、他の学部には見られない多様な学生を擁する本学部では、就学支援や生活相談への対応は大きな意味を持っている。さまざまな背景を持つそうした学生たちが入学後も安心・安定して大学生生活を送れるよう、力を尽くしている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- 学生からの各種相談には学部として相当のリソースを割いて対応をおこなっているが、学生の相談内容も多様化するとともに専門家によるメンタルケアが必要と思われるようなケースも見受けられる。学部によるフォローだけでは限界があり学内関係部署との更なる連携が必要と考えている。

【学生支援の評価】

人間環境学部では、担任制の「基礎演習」や理系分野のレメディアル科目「サイエンスカフェ」による修学支援の取り組みやオフィスアワーの設置による質問への回答体制が用意されている。英語学位プログラムやリフレッシュ・ステージ・プログラムにおいては、2021年度よりピアサポーター制度が導入されている。

こうした教育体制の中において、成績不振者が認められた場合、電話による個別連絡、個別面接を実施し、学業問題に限らず個人的問題の把握、解決へ努力していることは評価できる。

昨今の質的、量的に変化する様々な諸問題に対し、学部のみによる対応には限界があり、大学全体との連携を模索するのは必然といえよう。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーター等を配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度7.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 情報処理関係の科目および、人間環境セミナーにおいてTAを採用し、教育活動を支援する体制をとっている。 授業担当教員の裁量により、授業内で学生アシスタントを採用している。 ラーニングサポーター制度は、SCOPE および RSP のピアサポートのほか、「基礎演習」のクラスの夏期休暇期間中の活動（「プレクラスルーム」）においても活用されている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 「人間環境セミナーT・Aについて」「情報処理科目T・Aについて」（2021年度第14回教授会資料、2022年3月16日） 「2021年度ラーニング・サポーター申請書兼実施報告書」（RSPピアサポーター、SCOPEピアサポーター、人間環境学部基礎演習プレクラスルーム） 「2021年度『基礎演習』におけるプレクラスルームの実施について」（2021年度第6回教授会資料、2021年7月21日）

7.1②学部（学科）として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 学部から学生へのメッセージ発信を随時おこなった。 学生のおこなう各種手続きのオンライン化・ペーパーレス化の推進。とくにゼミ募集やFS参加者募集を完全にオンライン化した。 年度初めの学年ガイダンスのオンデマンド動画作成・配信 模擬授業・教員自己紹介・ゼミ紹介などの動画やコンテンツの作成・公開（学部HP） 1年生に特化した対応として、「基礎演習」における「プレクラスルーム」の実施。 人間環境特別セミナー「とにかく考えてみよう」のオンライン実施（2回）。 社会連携科目「フィールドスタディ」・「キャリアチャレンジ」を「ウィズ・コロナのFS・CC 2.0」として実施。 教員の教育研究の環境整備としては、兼任教員を対象としたオンラインをはじめとするコロナ下での授業経験の報告会、次年度の授業方針の説明会、ハイフレックス方式などオンライン授業の機材や操作法に関する説明会を2021年度中に計3回実施した（2020年度は各種合計8回開催）。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 学部ホームページ「お知らせ」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/ 学部ホームページ「2022年度研究会募集について」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/seminar/2021bosyu/ 学部ホームページ「2021年度フィールドスタディ募集について」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/f-study/2021fs/ 学部ホームページ「履修ガイダンス動画」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/zaigakusei/class_information/2022/#risyugaidansu 学部ホームページ「2021年度フィールドスタディ・キャリアチャレンジについて——ウィズ・コロナのFS・CC 2.0——」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/article-20210616161602/

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- 「緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令・延長によるフィールドスタディ (FS)・キャリアチャレンジ (CC) の代替措置や現地訪問の実施期間について」(2021 年度第 13 回教授会資料、2022 年 2 月 22 日)

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> 参加者の多い大教室授業だけでなく、オンライン・オンデマンド授業の際の補助としても TA やラーニングサポーター制度を積極的に活用している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> 特になし

【教育研究等環境の評価】

人間環境学部では、情報処理関係科目、人間環境セミナーにおいて TA が採用されている。ラーニングサポーター制度は、SCOPE および RSP のピアサポートのほか「基礎演習」においても活用されている。参加者の多い大教室授業だけでなく、オンライン・オンデマンド授業の補助としても TA やラーニングサポーター制度が活用されていることは評価できる。

COVID-19 対策の一環として、事務手続きや教育のオンライン化を積極的に推進してきたが、コロナ収束後、オンライン化の実績と対面式教育の効果的な融合が今後の課題となろう。

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018 年度 8.1①に
対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

- 社会連携・社会貢献に関する方針は、「学部の社会的責任」(Faculty's Social Responsibility=FSR)として学部将来構想に明記されている。当該方針に基づいて以下のような具体的取り組みを実施している。
- 外部に公開されるシンポジウムや人間環境特別セミナー（「とにかく考えてみよう」）の実施（ただし 2020-21 年度はコロナウイルス感染拡大の影響で非公開）。
- 叢書・ブックレット・紀要発行を通じた教育研究成果の発表。
- 外部団体との協定に基づく「研究会 (CES ゼミ)」、「フィールドスタディ」、「キャリアチャレンジ」の実施
- 学外組織との連携に基づく「人間環境セミナー」の実施。講師を派遣してもらったことから、その後フィールドスタディの実施につながった事例もある。
- 学部卒業生やその他ステークホルダーとの協働のプラットフォームとして、ウェブサイト「人間環境倶楽部」を立ち上げ運営している。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

- 特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S」：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- 学部ホームページ「学部将来構想」
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/future_vision/
- 学部ホームページ「東日本大震災と人間環境学部」（人間環境特別セミナー）
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/torikumi/shinsai/
- 学部ホームページ「人間環境セミナー」
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/jinkanseminar/
- 学部ホームページ「人間環境学部のブックレット『13歳からの大学講義 Beyond SDGs!』が刊行されました」
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/article-20220301103804/サステナビリティブックレット
- 法政人間環境倶楽部ホームページ
https://hosei-jinkan-club.jp/

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- 学部として、「学部の社会的責任」(Faculty's Social Responsibility=FSR)という考え方のもと、非常に積極的に社会連携/社会貢献に努めている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- 特になし

【社会貢献・社会連携の評価】

人間環境学部としては、「学部の社会的責任」(Faculty's Social Responsibility=FSR)の考え方に基づき、積極的な社会連携、社会貢献に努めてきたことは評価できる。とくに、2020-21年度はコロナウィルス感染拡大の影響により非公開となったものの、人間環境特別セミナー、叢書・ブックレット・紀要発行を通じた教育研究成果の発表、外部団体との協定に基づく「研究会（CESゼミ）」、「フィールドスタディ」、「キャリアチャレンジ」等が堅実に実施された。また、学部卒業生やその他ステークホルダーとの協働のプラットフォーム「人間環境倶楽部」（ウェブサイト）は、インタビューによると現在今後の発展的運営について検討中とのことだったが、卒業生との繋がりを強力に維持、推進する方法となろう。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

はい

※概要を記入。

- 人間環境学部教授会規程等に基づく、規程に則った学部運営を実施している。
- コロナ禍においては、事業継続計画（BCP）規程（「新型コロナウイルス感染症対策特別措置に関する申し合わせ」）を2020年度より設け、教授会のオンライン対応などルールに基づいた適切な学部運営に努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 「人間環境学部教授会規程」（規程第596号）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- 『新型コロナウイルス感染症対策特別措置に関する申し合わせ』について（審議）」（2021年度第1回教授会資料、2021年4月21日）

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	
•	特になし

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	
•	特になし

【大学運営・財務の評価】

人間環境学部は、「人間環境学部教授会規程」に則り適正に学部運営が実施されている。また、コロナ禍においては、事業継続計画（BCP）規程（「新型コロナウイルス感染症対策特別措置に関する申し合わせ」）を2020年度より設け、教授会のオンライン対応などルールに基づいた学部運営に努めているので問題ない。

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的	
1	中期目標	学部長期構想に記載した理念・目的を確認する。	
	年度目標	○コロナ禍を踏まえた／コロナ後も見据えた学部構想と具体的な戦略目標の見直しについて検討する。学部ホームページに記載された理念・目的・コース制の説明についての文章を再検討し、必要であれば修正する。	
	達成指標	○カリキュラム・基本制度委員会、戦略構想推進委員会の適時適切な開催 ○学部長期構想文書の改定と公表（必要に応じて） （教授会議事録、各種会議議事録、学部HP）	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	・カリキュラム・基本制度委員会（7回）と戦略構想委員会（3回）を合計10回開催し学部運営の基本方針や方向性について議論した。 ・2022年度授業実施方針、スリム化方針を策定しそれらを踏まえてコロナ後を目指した中長期的なカリキュラム改革の検討に着手した。 ・アドミッション・ポリシーについてカリキュラム・基本制度委員会で議論し改訂版を決定した（2023年度から実施予定）。
		改善策	—
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	・執行部の自己評価で問題ないと判断される。
		改善のための提言	—
No	評価基準	内部質保証	
2	中期目標	適正なPDCAサイクルの運営を継続する。	
	年度目標	○自己点検委員会（質保証委員会）を通じた内部質保証の運用を継続する	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		○昨年度同様 BCP に基づいた適切な学部運営を進め、特定の教員の過度な負担を避ける体制／業務方法作りの工夫を検討／実施する。
	達成指標	○自己点検委員会（質保証委員会）の適時適切な開催（議事録） ○「ディーセントワークプロジェクト」など各種会議での決定事項（各種会議議事録）
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・質保証委員会は 1 回開催。他に戦略構想およびカリキュラム・基本制度委員会を合計年 10 回開催し、学部方針の点検を随時行った。 ・執行部および関係教員からなるディーセントワークプロジェクトの会合を 2 回開催し、その成果を人事関連業務や入試監督業務に反映させた。
	改善策	・引き続き業務効率化を通じて教職員の負担軽減に努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ないと判断される ・当学部が考える「ディーセントワークのありたい姿」について、可能なレベルで具体像を示して頂くことが必要と考える。
	改善のための提言	・教員の実践知を集約し、「業務の効率化」にとどまることなく「教育と研究の生産性向上」に向けた取り組みを検討して頂きたい。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また、同じく長期構想にて再定義された教育におけるミッションを踏まえ教育内容のさらなる改善をすすめる。
	年度目標	○教育内容については、昨年度同様コロナ禍／コロナ後を想定すると、本学部の標榜する「持続可能な社会」のための教育内容がこれまで以上に重要になってくることが考えられる。特に分野の異なる複数教員の協働の機会の拡充を一つの方向性とした。 ○社会連携科目については、今年度も自由に現地に行けない状況が想定される中（一方でオンラインという新しい可能性もひらけた今）、コロナ後も想定し授業効果をあげられる教育内容／方法について検討する。
	達成指標	○複数教員協働の機会実現（招待、セミナー、その他イベント等） ○社会連携科目に関する各種委員会等での議論とその結果の実施状況（各種会議議事録、イベント記録など）
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価
自己評価		S
理由		・人間環境学への招待は 4 人の世話人による企画・立ち会いのもと、毎回専任教員 2 名が分担して実施した。 ・2021 年度は 3 種類のセミナーを開講した。そのいずれもが学部教員の協働により実施された。また研究会（ゼミ）の共同開講（1 科目）もある。 ・フィールドスタディは、計 7 コースで実施し、そのうちの 3 コースが複数教員の協働でおこなわれた。大学の定めた方針に従い感染防止に十分に注意したうえで、宿泊を伴うコースも 5 コース実施した。 ・ドキュメンタリー映画を観てレクチャーを聴き、参加者同士で議論する催し「とにかく考えてみよう」を年 2 回開催した。専任教員数名の有志が企画し、開催を続けている。 ・フィールドスタディ、キャリアチャレンジについては学内 FS/CC 委員会が、計 9 回の委員会を開催（メール審議含む）。コロナウイルス感染予防を徹底しつつ教育の質を維持できるプログラムとなるよう、各コースの企画から実施まできめ細かくバックアップした。
改善策		—
		質保証委員会による点検・評価

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	所見	<ul style="list-style-type: none"> SDGs教育のプラクティスを集約し、SDGsの先を見据えた教育のあり方を検討する必要がある。 多様な主体（行政・企業・NPO）との連携を深め、社会課題の解決を意識した教育内容を拡充を図って頂きたい。 	
	改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> 学外組織との連携実績をデータベース化し、教員や学生がアクセスしやすい環境づくりを検討していただきたい。 	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
4	中期目標	持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する。	
	年度目標	○オンライン授業の特質を活かした外部との連携など、教員側の工夫と、学部内でのFD機会の利用を通じた支援を組み合わせ、授業実施方法の質の向上やトラブルの減少において昨年度の努力に上積みができるよう努める。	
	達成指標	○学期末アンケートなどを通じたグッドプラクティス、トラブル事例の集積と共有 ○各種委員会等での議論とその結果の実施状況 (各種会議議事録)	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	<ul style="list-style-type: none"> 専任教員・兼任講師が参加する懇談会・説明会を年2回実施し、そこで取り組み事例や問題点を報告しあい、意見交換を行った。 成績不振学生の面談、学生モニター、その他学生との面談の結果をその都度教授会で共有し議論した。
		改善策	—
		質保証委員会による点検・評価	
所見		<ul style="list-style-type: none"> 執行部の自己評価で問題ないと判断される。 個々の教員の実践知を組織的に共有する仕組みづくりを引き続き進めて頂きたい。 	
改善のための提言	—		
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
5	中期目標	文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。	
	年度目標	学部の学際性に鑑み、科目のそれぞれの特色に応じて学習成果を測定できるような指標・基準やツールの考案に努める。	
	達成指標	○各種委員会等での議論とその結果の実施状況（特にカリキュラム・基本制度委員会議事録） ○具体的な成果把握の方法や工夫の検討記録／実施事例	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラム・基本制度委員会で議論を行った。本学部の授業やゼミの多様なあり方を考えれば、全体に適用可能な指標が作れるのかどうか、またルーブリックに限らず、アンケートやチェックシートなど他のツールも利用できるのではないか、といった意見があった。こうした意見を踏まえ、基礎演習プレクラスルームの実施状況についてアンケートを実施したほか、教員懇談会でも情報共有を行った。
		改善策	<ul style="list-style-type: none"> 学習成果の把握・可視化の手法については引き続き具体的な取り組み例の実験的導入などを検討する。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		<ul style="list-style-type: none"> KPI（重要業績評価指標）の導入を検討し、学習成果を定量・定性の両面から評価する仕組みづくりが必要と考える。 	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		<ul style="list-style-type: none"> ・学外組織（行政・企業・NPO）からの評価を聴取する仕組みづくりも望まれる。 ・卒業生が在籍している組織（行政・企業等）との意見交換の場を作り、教育の成果や課題を抽出する仕組みづくりを検討して頂きたい。 	
No	評価基準	学生の受け入れ	
6	中期目標	2016 年度に策定した入試戦略に基づき、18 歳人口の減少を迎える 2018 年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。	
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ○2021 年度入試に比べ入学辞退者を減少できるよう、学部の魅力をさらに発信する広報・社会連携活動を通じて、定員充足に努める。 ○SCOPE については定員増を受けてより定員確保に留意する。 	
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ○定員充足率、辞退者数（2022 年度入試結果一覧） ○広報活動実績（学部 HP、広報・社会連携委員会議事録） ○SCOPE 志願者数、入試実績 	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	<ul style="list-style-type: none"> ・学部の魅力を紹介・発信する動画を作成し、公開した。またパンフレットも Web 化した。 ・学部での学びの内容をわかりやすく解説した人間環境学部サステナビリティ・ブックレット『13 歳からの大学講義—Beyond SDGs!』を学部専任教員が執筆し、公人の友社から刊行した。 ・RSP 入試では教員による入試説明会を 1 回実施した。 ・RSP ではコロナ禍もあり、応募者数・合格者数共に昨年度を下回ったものの、そのほかの特別入試においては概ね順調な手続き状況であり、定員を確保できる見通しである。 ・一般入試においては、昨年比 15.8%増の志願者を確保した。 ・SCOPE においては倍増した定員（10 名→20 名）に対して、コロナ禍で留学生の入国に制限がある中、8 割の充足率となった。
		改善策	—
質保証委員会による点検・評価			
所見	<ul style="list-style-type: none"> ・一般入試 A 方式では志願者が 2,000 名を超えており、当学部に対する学生の期待値が向上したと認められる。 ・志願者が増加した反面、手続き率が低下傾向にあるため、自己推薦入試の専願化などの検討が必要と考えられる。 ・学部パンフレットの改訂（紙からデジタル化へ）など、引き続き情報発信力の向上に努めて頂きたい。 ・RSP は本学の収支改善に寄与する施策であり、志願者拡大に向けて社会的な実践力の涵養する教育のあり方を検討していく必要がある。 		
改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な媒体を通じた情報発信の方針や手法を組織内で共有する必要がある。 ・RSP 編入生に対する教育内容のあり方について、教員間で認識を共有する仕組みづくりを進めて頂きたい。 		
No	評価基準	教員・教員組織	
7	中期目標	学部長期構想および人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的な FD 活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。	
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ○2021 年度中に、専任教員 2 名、SCOPE 任期付仙人数員 1 名の採用をおこなう。その際、全体の人員バランスも考慮した適切な採用に努める ○授業オンライン化などを踏まえた FD 活動は昨年度同様に継続する。 ○教員の負担の軽減／公平化に引き続き努める。 	
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ○採用枠充足状況 ○FD 活動実績 ○「ディーセントワークプロジェクト」など各種会議での決定事項（各種会議議事録） 	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・教員人事の採用者（専任2名、SCOPE特任1名）は、すべて2022年4月着任予定である。 ・専任教員・兼任講師が参加する懇談会・説明会を年2回実施し、そこで取り組み事例や問題点を報告しあい、意見交換を行った。 ・オンライン授業は昨年度に比べれば減少したが、教員向け「サポートデスク」、学生向け「お問い合わせフォーム」の運用を継続した。また基礎演習の内容については学部の統一基準を教授会にて再確認した。 ・ディーセントワークプロジェクトでの申し合わせに従い、人事関係の日程が週末にかからないよう調整し採用業務を実施した。
	改善策	
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> ・執行部の自己評価で問題ないと判断される。 ・教員のジェンダーバランスの改善も進んでおり、この方向性を維持して頂きたい。 ・ディーセントワークについては、業務効率化と生産性向上の両面から課題を抽出し改善策を検討する必要がある。
	改善のための提言	—
No	評価基準	学生支援
	中期目標	多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ○学習指導委員会を積極的に活用し、予防的な学生指導をおこなう。 ○RSP学生の学習環境を改善するため、新たな単位認定制度を導入する。 ○RSP学生のピアサポート制度を創設する。 ○SCOPE学生のピアサポート制度を創設する。
	達成指標	学習指導委員会活動報告 教授会議事録 ラーニングサポーターの活動記録
8	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・秋学期開講の1年生向け必修授業「基礎演習」では、昨年度に引き続きサマーセッション・オータムセッション期間中に「プレクラスルーム」を実施し、教員と学生の密なコミュニケーションに努めた。そこではラーニングサポーターとして上級生との交流も活発に行われた。 ・成績不振者面談では、執行部、学習指導委員会、学部事務の3段階構えで学生の面談にあたり、対象者すべての状況把握とアドバイスにつとめた。また面談によって得られた学生の全体状況や傾向に関する知見を教授会で共有した。 ・成績不振者面談対象となった学生のうち一部学生は、研究会（ゼミ）や基礎演習（初年次教育クラス）の担当教員がその後のフォローアップを行なった。 ・RSPの新しい単位認定制度を導入した。2022年度入学者が最初の対象者となる。 ・RSPピアサポートは3名の学生によりのべ19時間実施した。 ・SCOPEピアサポートは2名の学生によりのべ48時間実施した。
	改善策	
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における課題と解決策の効果を把握し、組織内での共有することが望ましい。 ・成績不振者等については、面接後のフォローアップ体制についても併せて検討することが望ましい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		改善のための提言	・RSP 学生と SCOPE 学生に関する課題と改善策については、関係教員のみならず学部内で認識を共有するよう情報提供をお願いしたい。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献		
9	中期目標	学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任 (FSR) を果たす。		
	年度目標	○学部ホームページの充実。とくに授業内容や教員の紹介に関する動画コンテンツを増加させる。 ○「SDGs 出張授業」企画をはじめとする高大連携教育をさらに展開する。 ○各種学部団体との協定の見直し、拡充などを通じ社会連携科目の充実を目指す。 ○学部教員の研究活動や学部の学びについて、オンラインの持つ可能性を活かした社会貢献のあり方を念頭におきつつ、さらに発信能力を強化する。		
	達成指標	学部 HP 広報活動実績 教授会議事録など各種会議議事録 その他社会連携イベント開催実績		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	・専任教員が執筆した人間環境学部サステナビリティ・ブックレット第2巻『13歳からの大学講義—Beyond SDGs!』を公人の友社から出版した。 ・「SDGs 出張授業」は計5件実施された。(他に入学センターからの依頼に基づく模擬授業も5件実施) ・昨年度来 SDGs 特別講義を経て関係を深めた三輪田学園を先方の要望に基づき新規指定校とした。 ・首都圏の4生活クラブ生協との協定に基づくキャリア・チャレンジを実施した。	
		改善策	—	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	・「社会に開かれた学部」を標榜する当学部にとって、多様な主体との社会連携を進めることは教育の成果を高めるうえで重要である。 ・多様な主体との実効性ある協働を加速させることを期待したい。	
		改善のための提言	・DX (デジタルトランスフォーメーション) の成果を積極的に活用し、多様な手法を駆使して学外の組織や人との連携を進めて頂きたい。	
【重点目標】				
○学部教育の柱の一つである社会連携科目などについては自由に現地に行けない状況が想定される中 (一方でオンラインという新しい可能性もひらけた今)、コロナ後も想定し授業効果をあげられる教育内容/方法について検討する。				
【目標を達成するための施策等】				
感染症予防のため課せられた制約を乗り越えて、各科目の教育内容を見直し、学部教育課程の新しいスタイルを模索する。とくに、①「フィールドスタディ」、「キャリアチャレンジ」など社会連携科目と、②初年次教育科目 (「人間環境学への招待」、「基礎演習」)、のそれぞれにおいて、ウィズ・コロナそしてポスト・コロナ時代の新しいスタンダードをつくり出す。そのために関連する委員会で議論を重ねつつ、可能な範囲から試行的取り組みを実施する。				
【年度目標達成状況総括】				
2021年度は、引き続きコロナ感染拡大の影響でオンライン授業との併用や現地実習系科目の実施が大きく制限されるなどしたが、教員の協力を得て概ね障害なく教育活動を遂行できた。特にフィールドスタディについては少しでも多くの学生に機会を提供するべく、関係教員が相当の労力を割いて宿泊を伴うコースも実施に至った。学生の学習成果達成等へのコロナの影響は容易に把握できない部分であるが、学生の進級/卒業/休学等の情報によると目立った負の影響をもたらさない形で学部運営ができたという評価が示唆される。特に重点と考えられるコロナ後を見据えた教育内容/方法の向上については、大学が方針として掲げる授業科目数のスリム化を念頭におき、学部カリキュラムの本格的な点検、改革に関				

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

する議論に各種会議体を活用し着手した。専任教員採用も予定通り採用枠を充足し、2022年度以降の更なる学部教育の充実にに向けた準備を進めることができた。

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

人間環境学部では、コロナ後を見据えた学部構想と具体的な戦略目標の見直しが行われた。2021年度は、引き続きコロナ感染拡大の影響により教育・研究活動に制限が加わったにもかかわらず、概ね障害なく教育・研究活動が遂行されたこと、質保証すべての評価基準項目に関し一定の水準を確保したとの執行部判断があり評価できる。

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	学部長期構想に記載した理念・目的を確認する。
	年度目標	○コロナ禍を踏まえた／コロナ後も見据えた学部長期構想と具体的な戦略目標の見直しについて検討する。学部ホームページに記載された理念・目的・コース制の説明についての文章を再検討し、必要であれば修正する。
	達成指標	○カリキュラム・基本制度委員会、戦略構想委員会の適時適切な開催 ○学部長期構想文書の改定と公表(必要に応じて) (教授会議事録、各種会議議事録、学部HP)
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	適正なPDCAサイクルの運営を継続する。
	年度目標	○自己点検委員会を通じた内部質保証の運用を継続する ○コロナ下による制約が続く限りにおいては引き続きBCPに基づいた適切な学部運営を進める。 ○特定の教員の過度な負担を避ける体制／業務方法作りの工夫を検討／実施する。
	達成指標	○自己点検委員会の適時適切な開催(議事録) ○教授会、「ディーセントワークプロジェクト」など各種会議での決定事項(各種会議議事録)
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、コロナ後、ウクライナ戦争後等の社会環境を踏まえつつ、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また、同じく長期構想にて定義された「教育におけるミッション」を踏まえ教育内容のさらなる改善をすすめる。
	年度目標	○コロナウィルス流行・ウクライナ戦争後の一層複雑化した世界において、「持続可能な社会」の構築はさらに困難化する可能性がある。そうした課題に対応できるよう学部の今後のあり方を構想する。 ○学際学部の強みを活かし、専門分野のことなる複数教員の協働の機会の拡充をはかる。 ○社会連携科目については、アフターコロナを迎えて徐々に規制が解除されるであろうことを前提に、単純に以前の状態に復帰するのではなく、オンライン方式など新しい可能性を組み込んだ教育内容／方法について検討する。
	達成指標	○スリム化もにらみ合わせてカリキュラムの改革について検討する。戦略構想委員会、カリキュラム・基本制度委員会での議論(会議議事録) ○複数教員協働の機会実現(招待、セミナー開催、文献執筆、その他イベント等) ○社会連携科目に関する各種委員会等での議論とその結果の実施状況 (各種会議議事録、イベント記録など)
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

	年度目標	○対面・オンライン・ハイフレックス・オンデマンドなど各種の授業形態の長所短所を理解し、授業の内容や所与の条件に応じてそれらを柔軟に使い分ける事が可能な体制の構築をめざす。
	達成指標	○各教員の個別の工夫を発表し、学部内外のFDによる知見と合わせ、学部として共有する機会の確保（教員懇談会の開催など）
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。
	年度目標	○学部の学際性に鑑み、学生が科目のそれぞれの特色に応じて学習成果を測定できるような指標・基準やツールの考案に努める。
	達成指標	○各種委員会等での議論とその結果の実施状況（特にカリキュラム・基本制度委員会議事録） ○具体的な成果把握の方法や工夫を教員が発表し共有する機会を確保する（教員懇談会の開催など）
No	評価基準	学生の受け入れ
6	中期目標	2016年度に策定した入試戦略に基づき、18歳人口の減少を迎える2018年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。
	年度目標	○広報・社会連携活動により、学部ホームページ、Webパンフレット、動画、模擬授業、イベント開催など各種の手法を駆使して、学部の魅力をさらに発信し、高大連携を推進する。 ○RSP、SCOPEの両プログラムについては、定員確保に一層留意する。
	達成指標	○広報活動実績（学部HP、広報・社会連携委員会議事録） ○RSP、SCOPE志願者数、入試実績、相談会の実施
No	評価基準	教員・教員組織
7	中期目標	学部長期構想および学部人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的なFD活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。
	年度目標	○2022年度中に、専任教員2名、SCOPE任期付専任教員1名の採用をおこなう。その際、全体の人員バランスも考量した適切な採用に努める ○授業オンライン化などを踏まえたFD活動は昨年度同様に継続する。 ○教員の負担の軽減／公平化に引き続き努める。
	達成指標	○採用枠充足状況 ○FD活動実績 ○「ディーセントワークプロジェクト」など各種会議での決定事項（各種会議議事録）
No	評価基準	学生支援
8	中期目標	多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。
	年度目標	○学習指導委員会を積極的に活用し、予防的な学生指導をおこなう。 ○ラーニングサポーター制度を利用したRSP、SCOPE学生のピアサポートを引き続き実施する。
	達成指標	○成績不振学生面談の概要 ○教授会議事録 ○ラーニングサポーター制度実施状況報告
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任（FSR）を果たす。
	年度目標	○広報活動においてすでに活用している各種ツール・コンテンツのさらなる進化・拡充をはかる。 ○「トニカン」・「SDGs出張授業」企画をはじめとする社会連携や高大連携をさらに展開する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

	○各種学部団体との協定の見直し、拡充などを通じ社会連携科目の充実など社会連携の機会増を目指す。
達成指標	○学部 HP ○広報活動実績 ○教授会議事録など各種会議議事録 ○その他社会連携イベント開催実績
<p>【重点目標】 コロナ禍、ウクライナ戦争後の時代における「持続可能な社会」のあり方を構想し、それをもとに2030年以降の学部のあるべき姿についての本格的検討を開始する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 学部次期長期構想・カリキュラム改革に向けた議論の開始。 教員間の協働の推進。 ディーセントワークの実現に向けた努力。</p>	

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

人間環境学部は、学部のコアミッションに基づき、コロナ後、ウクライナ戦争後の社会環境を踏まえつつ、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践し、学際学部の強みを活かした専門分野のことなる複数教員による協働機会の拡充をはかることなど、2022年度も期待できる。

社会連携科目については、単純にコロナ禍以前の状態に復帰するのみではなく、オンライン方式など新しい可能性を組み込んだ教育内容・方法について検討する。

コロナ禍、ウクライナ戦争後の時代における「持続可能な社会」のあり方を構想し、それをもとに2030年以降の学部のあるべき姿について本格的検討が開始されることも大いに期待したい。

【大学評価総評】

人間環境学部は、く「人間」と「環境」が調和・共存する持続可能な社会への貢献を明確な理念として1999年に誕生した。学部の理念、体制、教育・研究のあり方が継続的に問われ、進化している。2016年度に策定された長期構想「人間環境学部2030～For Our Sustainable Future～」では、学部の核心的ミッションが定義され、学部としての社会的責任が果たされてきている。

教育課程・学習成果の成果については、方針の設定、検証が確実に実行され、学生の受け入れは2018年以降、ほぼ定員通りとなっている。教員組織については、「ディーセントワーク」の検討が継続されながらも、所属教員は、教育・研究・社会的実践への従事、さまざまな学問分野との協調、分野を超えた学際的学部・大学院の維持に努めている。

社会貢献・社会連携については、外部団体との協定に基づく「研究会（CESゼミ）」、「フィールドスタディ」、「キャリアチャレンジ」等が着実に実施され、また、学部卒業生やその他ステークホルダーとの協働プラットフォーム「人間環境倶楽部」（ウェブサイト）の構築は、インタビューによると、卒業生との繋がりを推進する装置だけでなく、今後学部の活動を社会的に発信するための装置として生かすべく、検討が進められているとのことで、期待される。

このように、学部としての制度設計は内部的に高く評価できる。加えて、学外からの教育・研究にたいする評価の一層の向上が実現するならば、同学部の飛躍的発展は確実なものになるのではないかと。すなわち、「現代の多種多様な課題に果敢に挑戦する人間環境学部」に、高く動機づけられた国際性豊かな学生・教職員が集い、お互い切磋琢磨しながら、持続可能な社会構築を目指す学内外から高い評価を獲得した学部」として、その未来を大いに期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。